

令和 7 年度

決算審査意見書

昭島市監査委員

令和7年度昭島市決算審査意見書の構成

- 令和7年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書 1 ページ～44 ページ

- 令和7年度昭島市公営企業会計決算審査意見書 47 ページ～77 ページ

令和7年度昭島市水道事業会計決算 51 ページ～64 ページ

令和7年度昭島市下水道事業会計決算 65 ページ～77 ページ



昭 監 第 139001 号

令和 8 年 8 月 1 7 日

昭島市長 臼 井 伸 介 様

昭島市監査委員 中 村 徹

昭島市監査委員 青 山 秀 雄

令和 7 年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算の審査意見について

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 233 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 7 年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算を審査したので、その結果を別添のとおり決算審査意見書として提出します。

目 次

令和 7 年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1	審査の種類	4
第 2	審査の対象	4
第 3	審査の期間	4
第 4	審査の着眼点及び実施内容	4
第 5	審査の結果	4
1	計数等について	4
2	決算の概要	5
3	決算収支と予算	6
第 6	各会計について	11
1	一般会計	11
(1)	歳入	11
(2)	歳出	21
2	国民健康保険特別会計について	26
3	介護保険特別会計について	28
4	後期高齢者医療特別会計について	30
5	中神土地区画整理事業特別会計について	32
6	中神駅北側地域整備事業特別会計について	33
第 7	財産に関する調書	34
1	公有財産	34
2	物品	36
3	債権	36
4	基金	37
第 8	普通会計について	38
第 9	まとめ	42

凡例

- 1 表中に用いた年度は、元号を省略した。
- 2 文中及び各表中の金額を円単位以外で表示を行っているものについては、単位未満を四捨五入している。この金額は、合計値と一致させるため、実際の数値を四捨五入したものと一致しない場合がある。
- 3 増減率、構成比等の比率（％）は、原則として小数点以下第２位を四捨五入し、各表内の計数により計算している。
- 4 構成比率（％）は、合計が 100.0 となるよう一部調整している場合がある。
- 5 「0」は「0」で表示し、「0.0」の表示は、該当数値はあるが表示単位未満である場合を示している。
- 6 「―」は該当数値のないものを示している。
- 7 増減額及び増減率の「△」は、負数を示している。
- 8 増減率の「皆増」は前年度数値が無く全額増加したものを、「皆減」は当年度に数値が無く全額減少したものを示している。

令和 7 年度昭島市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第 1 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項の規定に基づく審査

第 2 審査の対象

- 1 一般会計歳入歳出決算
- 2 国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 介護保険特別会計歳入歳出決算
- 4 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 中神土地地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
- 6 中神駅北側地域整備事業特別会計歳入歳出決算

第 3 審査の期間

令和 8 年 7 月 1 日から同年 8 月 17 日まで

第 4 審査の着眼点及び実施内容

決算審査にあたっては、昭島市監査基準に準拠し、市長から審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、地方自治法等関係法令に準拠して作成されているか、計数が正確であるか、予算が適正かつ効率的に執行されているかを主眼に置き、関係諸帳簿及び証拠書類と照合するなどの方法により実施した。

第 5 審査の結果

1 計数等について

審査に付された一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはないものと認められた。

2 決算の概要

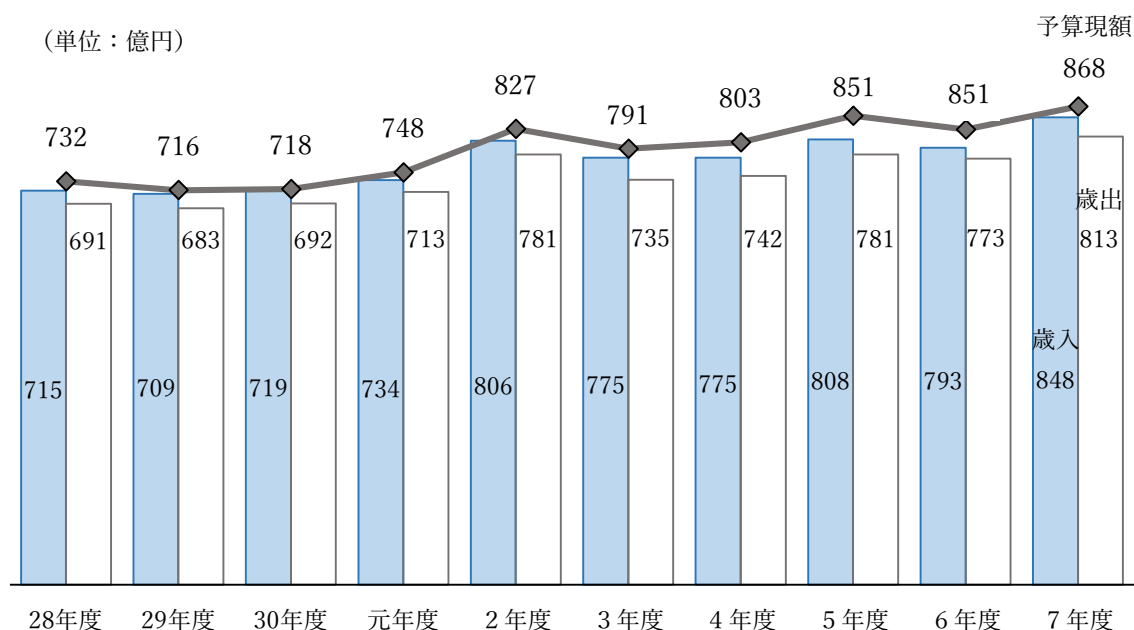
令和7年度の一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

図1 決算総括表

(単位：円)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出決算 差引額
一般会計	59,214,366,165	58,080,617,411	55,251,261,629	2,829,355,782
特別会計	27,626,810,000	26,692,714,082	26,067,438,464	625,275,618
国民健康保険	12,140,753,000	11,529,271,655	11,197,607,678	331,663,977
介護保険	10,513,298,000	10,480,579,532	10,233,162,538	247,416,994
後期高齢者医療	3,443,145,000	3,437,992,316	3,427,049,464	10,942,852
中神土地区画整理事業	637,123,000	450,262,380	448,388,500	1,873,880
中神駅北側地域整備事業	892,491,000	794,608,199	761,230,284	33,377,915
合計	86,841,176,165	84,773,331,493	81,318,700,093	3,454,631,400

図2 グラフ：決算規模の推移



注：特別会計については、令和元年度までは国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、中神土地区画整理事業特別会計、下水道事業特別会計の5会計の合計であり、令和2年度から4年度までは、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、中神土地区画整理事業特別会計の4会計の合計となる。また、令和5年度から7年度は、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、中神土地区画整理事業特別会計、中神駅北側地域整備事業特別会計の5会計の合計となる。

3 決算収支と予算

令和7年度における一般会計及び特別会計総額の決算収支及び予算の状況は、次のとおりである。

図3 決算額総計収支と予算

(単位：円・％)

区分	7年度	6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額 A	83,846,063,000	77,576,716,000	6,269,347,000	8.1
補正予算額 B	2,378,807,000	4,296,448,000	△ 1,917,641,000	△ 44.6
前年度繰越事業費等 C	616,306,165	678,434,566	△ 62,128,401	△ 9.2
予算現額 D=A+B+C	86,841,176,165	82,551,598,566	4,289,577,599	5.2
歳入決算額 E	84,773,331,493	79,305,909,876	5,467,421,617	6.9
歳出決算額 F	81,318,700,093	77,273,862,108	4,044,837,985	5.2
形式収支 G=E-F	3,454,631,400	2,032,047,768	1,422,583,632	70.0
翌年度へ繰越すべき財源 H	112,173,978	145,163,165	△ 32,989,187	△ 22.7
実質収支 I=G-H	3,342,457,422	1,886,884,603	1,455,572,819	77.1
前年度実質収支 J	1,886,884,603	2,402,327,187	△ 515,442,584	△ 21.5
単年度収支 K=I-J	1,455,572,819	△ 515,442,584	1,971,015,403	382.4
歳入収入率 L=E/D (％)	97.6	96.1	—	—
歳出執行率 M=F/D (％)	93.6	93.6	—	—

- 前年度繰越事業費等 616,306,165 円は、一般会計に係る事業分 593,166,165 円と中神土地区画整理事業特別会計に係る事業分 23,140,000 円の合算額である。
- 翌年度へ繰越すべき財源 112,173,978 円は、一般会計に係る事業分のみである。

一般会計

決算収支及び予算の状況は、次のとおりである。本年度は、6回の補正予算を編成した。

- 前年度からの繰越事業費等 593,166,165 円の内訳は次のとおりである。

庁舎事務室等改修事業	2,800,000 円
市民総合交流拠点施設整備事業	5,414,353 円
住民税非課税世帯生活支援特別給付金支給事業	459,350,000 円
出産・子育て応援ギフト配布事業	2,690,000 円
清掃センター焼却施設補修事業	28,870,000 円
高齢者就労支援施設整備事業	100,000 円
都市計画道路 3・4・1 号立体交差部整備事業	77,791,812 円
共成小除湿温度保持機能復旧事業	16,150,000 円
- 翌年度へ繰越すべき財源 112,173,978 円の内訳は次のとおりである。

戸籍システム改修事業	1,378,000 円
つつじが丘公園新幹線改修事業	13,304,637 円
つつじが丘公園便所整備事業	7,273,113 円
都市計画道路 3・4・1 号立体交差部整備事業	5,073,228 円
都市計画道路 3・4・1 号函体築造事業	7,000,000 円
光華小大規模改造（外壁等改修・太陽光発電設備設置）事業	30,800,000 円
共成小大規模改造（特別教室棟等便所改修）事業	5,642,000 円
拝島第二小大規模改造（特別教室棟便所改修）事業	4,414,000 円
拝島第三小大規模改造（東側便所改修）事業	1,881,000 円
拝島中大規模改造（西側便所等改修）事業	1,608,000 円
市民会館・公民館除湿温度保持機能等復旧事業	33,800,000 円

図 4 一般会計決算収支と予算

(単位：円・%)

区分	7年度	6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額 A	56,360,000,000	50,673,000,000	5,687,000,000	11.2
補正予算額 B	2,261,200,000	3,725,500,000	△ 1,464,300,000	△ 39.3
前年度繰越事業費等 C	593,166,165	668,876,802	△ 75,710,637	△ 11.3
予算現額 D=A+B+C	59,214,366,165	55,067,376,802	4,146,989,363	7.5
歳入決算額 E	58,080,617,411	53,023,695,047	5,056,922,364	9.5
歳出決算額 F	55,251,261,629	51,527,072,727	3,724,188,902	7.2
形式収支 G=E-F	2,829,355,782	1,496,622,320	1,332,733,462	89.0
翌年度へ繰越すべき財源 H	112,173,978	132,023,165	△ 19,849,187	△ 15.0
実質収支 I=G-H	2,717,181,804	1,364,599,155	1,352,582,649	99.1
前年度実質収支 J	1,364,599,155	1,867,427,024	△ 502,827,869	△ 26.9
単年度収支 K=I-J	1,352,582,649	△ 502,827,869	1,855,410,518	369.0
歳入収入率 L=E/D (%)	98.1	96.3	—	—
歳出執行率 M=F/D (%)	93.3	93.6	—	—

国民健康保険特別会計

決算収支及び予算の状況は、次のとおりである。本年度は、1回の補正予算を編成した。

図5 国民健康保険特別会計決算収支と予算

(単位：円・％)

区分	7年度	6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額 A	11,912,000,000	12,195,000,000	△ 283,000,000	△ 2.3
補正予算額 B	228,753,000	160,430,000	68,323,000	42.6
前年度繰越事業費等 C	0	0	0	—
予算現額 D=A+B+C	12,140,753,000	12,355,430,000	△ 214,677,000	△ 1.7
歳入決算額 E	11,529,271,655	11,463,254,336	66,017,319	0.6
歳出決算額 F	11,197,607,678	11,234,501,036	△ 36,893,358	△ 0.3
形式収支 G=E-F	331,663,977	228,753,300	102,910,677	45.0
翌年度へ繰越すべき財源 H	0	0	0	—
実質収支 I=G-H	331,663,977	228,753,300	102,910,677	45.0
前年度実質収支 J	228,753,300	160,430,625	68,322,675	42.6
単年度収支 K=I-J	102,910,677	68,322,675	34,588,002	50.6
歳入収入率 L=E/D (％)	95.0	92.8	—	—
歳出執行率 M=F/D (％)	92.2	90.9	—	—

介護保険特別会計

決算収支及び予算の状況は、次のとおりである。本年度は、2回の補正予算を編成した。

図6 介護保険特別会計決算収支と予算

(単位：円・％)

区分	7年度	6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額 A	10,166,080,000	9,964,875,000	201,205,000	2.0
補正予算額 B	347,218,000	338,096,000	9,122,000	2.7
前年度繰越事業費等 C	0	0	0	—
予算現額 D=A+B+C	10,513,298,000	10,302,971,000	210,327,000	2.0
歳入決算額 E	10,480,579,532	10,312,962,997	167,616,535	1.6
歳出決算額 F	10,233,162,538	10,096,329,635	136,832,903	1.4
形式収支 G=E-F	247,416,994	216,633,362	30,783,632	14.2
翌年度へ繰越すべき財源 H	0	0	0	—
実質収支 I=G-H	247,416,994	216,633,362	30,783,632	14.2
前年度実質収支 J	216,633,362	327,296,043	△ 110,662,681	△ 33.8
単年度収支 K=I-J	30,783,632	△ 110,662,681	141,446,313	127.8
歳入収入率 L=E/D (％)	99.7	100.1	—	—
歳出執行率 M=F/D (％)	97.3	98.0	—	—

後期高齢者医療特別会計

決算収支及び予算の状況は、次のとおりである。本年度は、2回の補正予算を編成した。

図7 後期高齢者医療特別会計決算収支と予算

(単位：円・%)

区分	7年度	6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額 A	3,203,747,000	3,134,178,000	69,569,000	2.2
補正予算額 B	239,398,000	69,092,000	170,306,000	246.5
前年度繰越事業費等 C	0	0	0	—
予算現額 D=A+B+C	3,443,145,000	3,203,270,000	239,875,000	7.5
歳入決算額 E	3,437,992,316	3,176,388,071	261,604,245	8.2
歳出決算額 F	3,427,049,464	3,137,428,500	289,620,964	9.2
形式収支 G=E-F	10,942,852	38,959,571	△ 28,016,719	△ 71.9
翌年度へ繰越すべき財源 H	0	0	0	—
実質収支 I=G-H	10,942,852	38,959,571	△ 28,016,719	△ 71.9
前年度実質収支 J	38,959,571	33,842,445	5,117,126	15.1
単年度収支 K=I-J	△ 28,016,719	5,117,126	△ 33,133,845	△ 647.5
歳入収入率 L=E/D (%)	99.9	99.2	—	—
歳出執行率 M=F/D (%)	99.5	97.9	—	—

中神土地区画整理事業特別会計

決算収支及び予算の状況は、次のとおりである。本年度は、1回の補正予算を編成した。
前年度からの繰越事業費等は、土地区画整理事業建物等移転事業である。

図8 中神土地区画整理事業特別会計決算収支と予算

(単位：円・%)

区分	7年度	6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額 A	581,902,000	385,127,000	196,775,000	51.1
補正予算額 B	32,081,000	489,000	31,592,000	6,460.5
前年度繰越事業費等 C	23,140,000	9,557,764	13,582,236	142.1
予算現額 D=A+B+C	637,123,000	395,173,764	241,949,236	61.2
歳入決算額 E	450,262,380	311,811,250	138,451,130	44.4
歳出決算額 F	448,388,500	266,589,429	181,799,071	68.2
形式収支 G=E-F	1,873,880	45,221,821	△ 43,347,941	△ 95.9
翌年度へ繰越すべき財源 H	0	13,140,000	△ 13,140,000	皆減
実質収支 I=G-H	1,873,880	32,081,821	△ 30,207,941	△ 94.2
前年度実質収支 J	32,081,821	489,728	31,592,093	6,450.9
単年度収支 K=I-J	△ 30,207,941	31,592,093	△ 61,800,034	△ 195.6
歳入収入率 L=E/D (%)	70.7	78.9	—	—
歳出執行率 M=F/D (%)	70.4	67.5	—	—

中神駅北側地域整備事業特別会計

決算収支及び予算の状況は、次のとおりである。本年度は、2回の補正予算を編成した。

図9 中神駅北側地域整備事業特別会計決算収支と予算

(単位：円・%)

区分	7年度	6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
当初予算額 A	1,622,334,000	1,224,536,000	397,798,000	32.5
補正予算額 B	△ 729,843,000	2,841,000	△ 732,684,000	△ 25,789.7
前年度繰越事業費等 C	0	0	0	—
予算現額 D=A+B+C	892,491,000	1,227,377,000	△ 334,886,000	△ 27.3
歳入決算額 E	794,608,199	1,017,798,175	△ 223,189,976	△ 21.9
歳出決算額 F	761,230,284	1,011,940,781	△ 250,710,497	△ 24.8
形式収支 G=E-F	33,377,915	5,857,394	27,520,521	469.8
翌年度へ繰越すべき財源 H	0	0	0	—
実質収支 I=G-H	33,377,915	5,857,394	27,520,521	469.8
前年度実質収支 J	5,857,394	12,841,322	△ 6,983,928	△ 54.4
単年度収支 K=I-J	27,520,521	△ 6,983,928	34,504,449	494.1
歳入収入率 L=E/D (%)	89.0	82.9	—	—
歳出執行率 M=F/D (%)	85.3	82.4	—	—

第6 各会計について

1 一般会計

令和7年度は、税連動交付金の増のほか前年度に不交付となっていた普通交付税が交付となり、歳入総額では対前年度比 9.5%の増、歳出総額においても 7.2%の増となった。翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質収支は 27 億 1 千 7 百万円となった。

こうした中、子育て支援関連事業などの扶助費の増に加え、長期化している物価高騰や労務単価の上昇等による財政需要や市民生活を支える支援策の実施などにより生じた財源不足に対応するため、財政調整基金を取り崩し、財政運営を行った。

(1) 歳入

歳入については、決算額の構成、前年度との比較の他、款ごとの状況を示す。

図 10 グラフ：一般会計歳入決算の構成

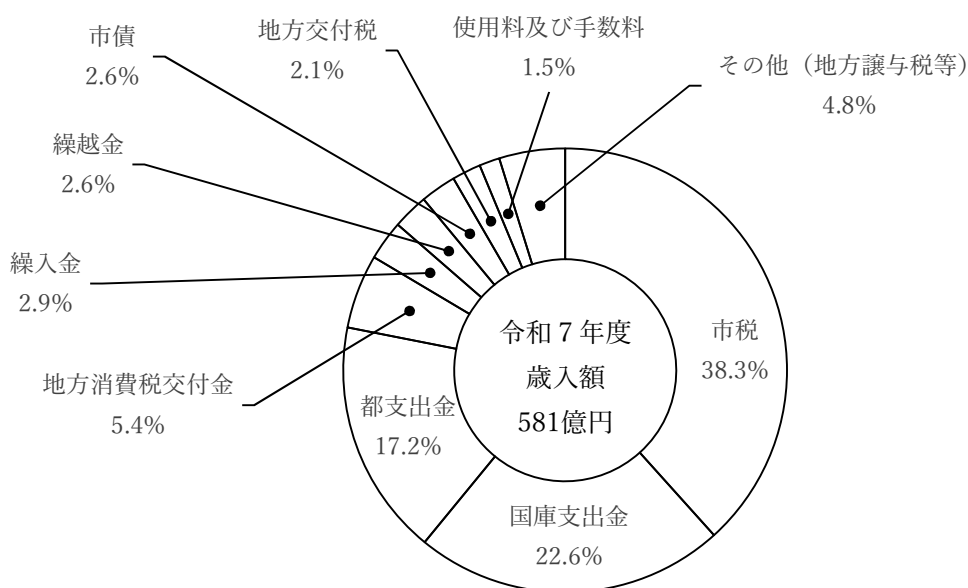
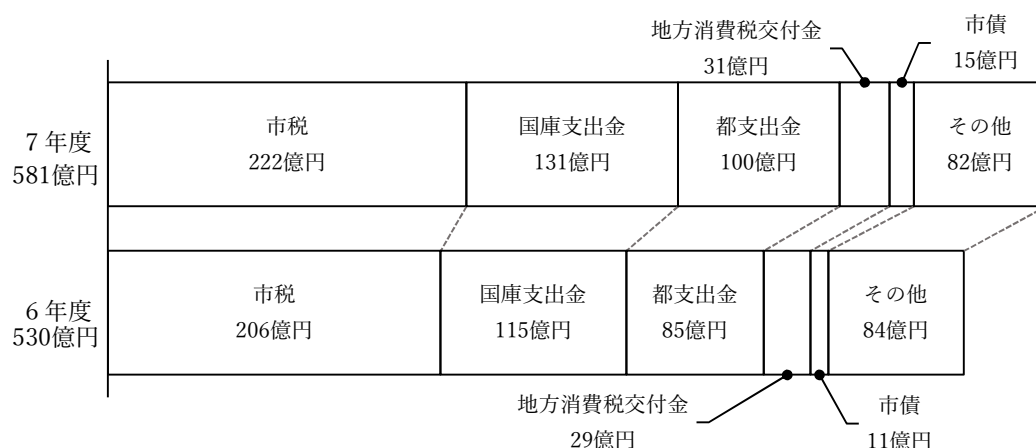


図 11 グラフ：一般会計歳入決算の比較



一般会計歳入については、個人市民税の定額減税の終了に加え、人口増加に伴う納税義務者数の増加や法人市民税の堅調な推移により、引き続き市税収入の占める割合が最も高くなった。また、地方交付税が普通交付税交付団体になったことにより増額が見られる。一方で、定額減税の終了に伴い、地方特例交付金は前年度に比べ減となった。

図 12 一般会計歳入決算款別の状況

(単位：円・%)

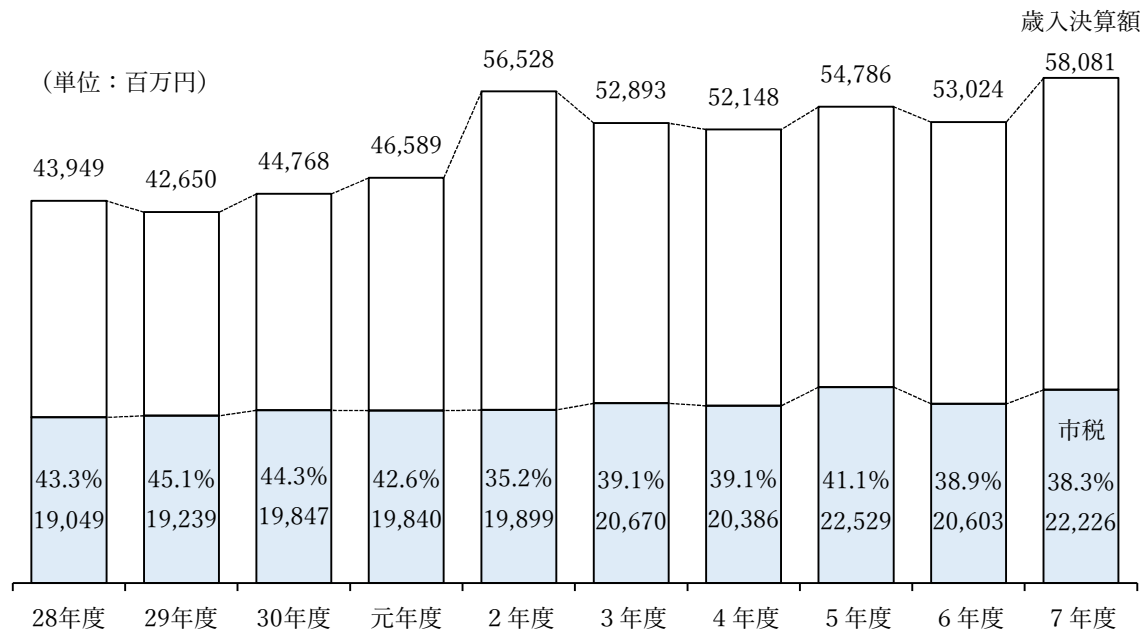
款	7年度		6年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
市 税	22,226,144,946	38.3	20,603,066,748	38.9	1,623,078,198	7.9
地 方 譲 与 税	182,799,000	0.3	179,669,000	0.3	3,130,000	1.7
利 子 割 交 付 金	78,054,000	0.1	42,865,000	0.1	35,189,000	82.1
配 当 割 交 付 金	234,641,000	0.4	220,765,000	0.4	13,876,000	6.3
株式等譲渡所得割交付金	351,827,000	0.6	322,130,000	0.6	29,697,000	9.2
法 人 事 業 税 交 付 金	622,416,000	1.1	570,165,000	1.1	52,251,000	9.2
地方消費税交付金	3,122,419,000	5.4	2,891,355,000	5.5	231,064,000	8.0
自動車取得税交付金	770	0.0	616,375	0.0	△ 615,605	△ 99.9
環境性能割交付金	52,176,953	0.1	66,465,870	0.1	△ 14,288,917	△ 21.5
国有提供施設等所在 市町村助成交付金	9,501,000	0.0	9,500,000	0.0	1,000	0.0
地方特例交付金	133,217,000	0.2	678,923,000	1.3	△ 545,706,000	△ 80.4
地 方 交 付 税	1,199,443,000	2.1	7,651,000	0.0	1,191,792,000	15,576.9
交通安全対策特別交付金	12,549,000	0.0	14,007,000	0.0	△ 1,458,000	△ 10.4
分担金及び負担金	88,751,722	0.2	191,614,952	0.4	△ 102,863,230	△ 53.7
使用料及び手数料	890,314,805	1.5	909,537,824	1.7	△ 19,223,019	△ 2.1
国 庫 支 出 金	13,122,729,734	22.6	11,518,440,604	21.7	1,604,289,130	13.9
都 支 出 金	9,998,319,618	17.2	8,474,537,083	16.0	1,523,782,535	18.0
財 産 収 入	99,174,564	0.2	27,287,617	0.1	71,886,947	263.4
寄 附 金	11,440,638	0.0	236,415,497	0.4	△ 224,974,859	△ 95.2
繰 入 金	1,671,819,675	2.9	1,654,353,805	3.1	17,465,870	1.1
繰 越 金	1,496,622,320	2.6	2,115,272,826	4.0	△ 618,650,506	△ 29.2
諸 収 入	939,155,666	1.6	1,238,755,846	2.3	△ 299,600,180	△ 24.2
市 債	1,537,100,000	2.6	1,050,300,000	2.0	486,800,000	46.3
合 計	58,080,617,411	100.0	53,023,695,047	100.0	5,056,922,364	9.5

第1款 市税

令和7年度は、個人市民税の定額減税の終了に加え、継続する賃金上昇や人口増加による納税義務者数の増加により、個人市民税は10億8千4百万円の増となった。法人市民税については、市内大手製造業者の業績が堅調に推移していることなどにより3億4千7百万円の増となった。また、固定資産税については、大規模集合住宅を含む家屋の新築などにより、1億5千7百万円の増となった。軽自動車税は、販売台数の増加のほか、種別割では軽四輪乗用車の登録台数の増加に加え、買い替えに伴う標準税率への移行などにより増、また、市たばこ税については、加熱式たばこの割合が増加したことにより微増となった。都市計画税については、固定資産税と同様の理由により増となった。

こうした状況から、市税全体としては、昨年度と比べ16億2千3百万円(7.9%)の増収となったものの、歳入に占める割合は全体的な歳入決算額の増加により減少した。

図13 グラフ：一般会計歳入に占める市税割合の推移



市税徴収率は、次のとおりである。

図14 市税徴収率の比較

(単位：%)

区分		市税全体	市民税	固定資産税	軽自動車税	市たばこ税	都市計画税
7年度	全体	99.0	—	—	—	—	—
	現年課税分	99.5	99.3	99.8	99.2	100.0	99.7
	滞納繰越分	41.2	31.9	68.3	26.1	—	70.2
6年度	全体	98.9	—	—	—	—	—
	現年課税分	99.6	99.3	99.8	99.0	100.0	99.7
	滞納繰越分	39.3	35.6	50.5	31.9	—	51.6

市税の税目別収入状況は次のとおりである。

図 15 市税決算状況

(単位：円・%)

区分	7年度	6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	10,136,310,382	8,705,688,694	1,430,621,688	16.4
個 人	8,296,987,882	7,213,432,698	1,083,555,184	15.0
現 年 課 税 分	8,246,581,639	7,153,649,413	1,092,932,226	15.3
滞 納 繰 越 分	50,406,243	59,783,285	△ 9,377,042	△ 15.7
法 人	1,839,322,500	1,492,255,996	347,066,504	23.3
現 年 課 税 分	1,838,106,100	1,489,704,640	348,401,460	23.4
滞 納 繰 越 分	1,216,400	2,551,356	△ 1,334,956	△ 52.3
固 定 資 産 税	9,407,716,558	9,251,199,951	156,516,607	1.7
固 定 資 産 税	9,143,378,458	8,986,340,251	157,038,207	1.7
現 年 課 税 分	9,110,983,465	8,961,128,283	149,855,182	1.7
滞 納 繰 越 分	32,394,993	25,211,968	7,183,025	28.5
国有資産等所在市町村交付金	264,338,100	264,859,700	△ 521,600	△ 0.2
現 年 課 税 分	264,338,100	264,859,700	△ 521,600	△ 0.2
軽 自 動 車 税	171,454,765	164,755,138	6,699,627	4.1
環 境 性 能 割	15,830,200	13,250,300	2,579,900	19.5
現 年 課 税 分	15,830,200	13,250,300	2,579,900	19.5
滞 納 繰 越 分	0	0	0	—
種 別 割	155,624,565	151,504,838	4,119,727	2.7
現 年 課 税 分	154,570,916	150,257,337	4,313,579	2.9
滞 納 繰 越 分	1,053,649	1,247,501	△ 193,852	△ 15.5
市 た ば こ 税	811,741,293	810,156,847	1,584,446	0.2
現 年 課 税 分	811,741,293	810,156,847	1,584,446	0.2
都 市 計 画 税	1,698,921,948	1,671,266,118	27,655,830	1.7
現 年 課 税 分	1,692,099,531	1,666,003,049	26,096,482	1.6
滞 納 繰 越 分	6,822,417	5,263,069	1,559,348	29.6
合 計	22,226,144,946	20,603,066,748	1,623,078,198	7.9

市税不納欠損の状況

徴収不能となった市税滞納分は、地方税法の規定に基づき、滞納処分の執行停止、あるいは消滅時効を経て、調定の不納欠損処理を行う。

図 16 市税不納欠損額の状況

(単位：円・％)

区分	7年度	6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
市 民 税	20,705,164	13,743,632	6,961,532	50.7
個 人	19,983,364	13,522,832	6,460,532	47.8
法 人	721,800	220,800	501,000	226.9
固 定 資 産 税	1,706,915	715,589	991,326	138.5
軽 自 動 車 税	769,700	298,200	471,500	158.1
都 市 計 画 税	339,166	141,371	197,795	139.9
合 計	23,520,945	14,898,792	8,622,153	57.9

図 17 不納欠損事由の内訳（地方税法第 15 条の 7 第 4 項・第 5 項及び第 18 条第 1 項による）

(単位：円・件)

区分	執行停止 3 年間 継続後消滅分		執行停止後即時消滅分		消滅時効分		合 計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
市 民 税	15,749,553	786	2,008,471	139	2,947,140	169	20,705,164	1,094
個 人	15,496,053	781	1,769,471	133	2,717,840	167	19,983,364	1,081
法 人	253,500	5	239,000	6	229,300	2	721,800	13
固 定 資 産 税	1,331,962	88	114,590	8	260,363	27	1,706,915	123
軽 自 動 車 税	432,600	74	113,700	17	223,400	38	769,700	129
都 市 計 画 税	282,117	—	1,512	—	55,537	—	339,166	—
合 計	17,796,232	948	2,238,273	164	3,486,440	234	23,520,945	1,346

注：都市計画税の件数は固定資産税に含まれる。

図 18 執行停止 3 年間継続後消滅分の内訳（地方税法第 15 条の 7 第 1 項 1～3 号）

(単位：円・件)

区分	無財産		生活困難		所在、財産不明		合 計	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
市 民 税	6,880,711	311	3,069,801	204	5,799,041	271	15,749,553	786
個 人	6,730,711	308	3,069,801	204	5,695,541	269	15,496,053	781
法 人	150,000	3	0	0	103,500	2	253,500	5
固 定 資 産 税	538,629	36	513,444	37	279,889	15	1,331,962	88
軽 自 動 車 税	209,800	46	156,300	22	66,500	6	432,600	74
都 市 計 画 税	114,171	—	108,635	—	59,311	—	282,117	—
合 計	7,743,311	393	3,848,180	263	6,204,741	292	17,796,232	948

注：都市計画税の件数は固定資産税に含まれる。

市税を除く一般会計歳入の状況は、次のとおりである。

第2款 地方譲与税

地方譲与税は、国税として徴収される税が一定基準に基づき、地方公共団体に譲与されるもの。本年度の状況は次のとおりであり、地方譲与税全体としては、前年度と比べ増となった。

(単位：円)

区分	7年度	6年度	対前年度比較
地方揮発油譲与税	39,129,000	41,057,000	△1,928,000
自動車重量譲与税	130,010,000	125,649,000	4,361,000
森林環境譲与税	13,660,000	12,963,000	697,000
合計	182,799,000	179,669,000	3,130,000

第3款から第9款は、都道府県によって徴収された税の一部が市町村に交付される地方税に連動する交付金である。

第3款 利子割交付金

金融機関などから支払を受けた預貯金の利子等に課税される都税の一部が市町村に交付されるもの。政策金利の引き上げの影響等により前年度と比べ増となった。

第4款 配当割交付金

上場株式等の配当等に課税される都税の一部が市町村に交付されるもの。好調な企業業績の影響等により前年度と比べ増となった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

株式等の譲渡所得に課税される都税の一部が市町村に交付されるもの。個人投資家の増加や株式市場が好調に推移していることなどにより前年度と比べ増となった。

第6款 法人事業税交付金

東京都に納付された法人事業税の一部が市町村に交付されるもの。好調な企業業績による収益増等により前年度と比べ増となった。

第7款 地方消費税交付金

東京都に納付された地方消費税の一部が市町村に交付されるもの。個人消費や輸入取引の堅調な推移により前年度と比べ増となった。

第8款 自動車取得税交付金

東京都に納付された自動車取得税の一部が市町村に交付されるもの。前年度と比べ減となった。

第9款 環境性能割交付金

東京都に納付された自動車税環境性能割の一部が市町村に交付されるもの。環境性能割が廃止されたことに伴い、3月収入分の算出方法に変更が生じたことなどにより、前年度と比べ減となった。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき、横田基地に係る固定資産税の代替として交付されるもの。前年度と比べ増となった。

第 11 款 地方特例交付金

国の政策減税等に対応して、特例的、暫定的な措置として交付されるもの。令和 6 年度に実施した定額減税が終了したことなどにより、前年度と比べ減となった。

(単位：円)

区分	7 年度	6 年度	対前年度比
地方特例交付金	131,622,000	675,516,000	△543,894,000
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	1,595,000	3,407,000	△1,812,000
合計	133,217,000	678,923,000	△545,706,000

第 12 款 地方交付税

地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、地域によらず一定の行政サービスが提供できるよう財源を保障することを目的として、国税（所得税・法人税・酒税・消費税・地方法人税）が一定の合理的な基準により再配分されるもの。本年度は、普通交付税が交付となり前年度と比べ増となった。

(単位：円)

区分	7 年度	6 年度	対前年度比
普通交付税	1,065,433,000	—	皆増
特別交付税	134,010,000	7,600,000	126,410,000
震災復興特別交付税	—	51,000	皆減
合計	1,199,443,000	7,651,000	1,191,792,000

第 13 款 交通安全対策特別交付金

交通事故発生を防止するため、必要な道路交通安全施設の設備及びその管理に関する経費に充てることを目的として、国から市町村に交付されるもの。都による配分基準額の減などにより前年度に比べ減となった。

第 14 款 分担金及び負担金

市の行う事業の経費とするため、事業による利益の受益者から徴収するもの。令和 7 年 9 月より保育所運営費負担金の無償化による減などにより、前年度と比べ減となった。

なお、本年度の保育所運営費負担金（保育料）の状況は次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	調定額	収納額	収納率	前年度収納率
現年度	74,081,100	74,152,300	100.1	99.9
過年度	385,200	308,200	80.0	76.3
合計	74,466,300	74,460,500	100.0	99.8

注：収納額については、純粋な収入額を記載している。

第 15 款 使用料及び手数料

施設の利用や特定の事務によって利益を受ける受益者から徴収するもの。使用料は市民会館使用料の減などにより、前年度と比べ減、手数料は事業系ごみ搬入処理の手数料及びし尿処理手数料の減などにより、前年度と比べ減となった。

(単位：円)

区分	7 年度	6 年度	対前年度比
使 用 料	413,390,315	428,284,634	△14,894,319
手 数 料	476,924,490	481,253,190	△4,328,700
合計	890,314,805	909,537,824	△19,223,019

第 16 款 国庫支出金

国と市の行う事業の経費負担区分に基づき、国が市に対して支出するもの。児童手当負担金や物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金の増などにより、前年度に比べ増となった。

(単位：円)

区分	7 年度	6 年度	対前年度比
国 庫 負 担 金	9,910,190,441	8,882,574,899	1,027,615,542
国 庫 補 助 金	3,173,305,355	2,596,421,745	576,883,610
委 託 金	39,233,938	39,443,960	△210,022
合計	13,122,729,734	11,518,440,604	1,604,289,130

第 17 款 都支出金

東京都と市の行う事業の経費負担区分に基づき、東京都が市に対して支出するもの。東京都自らの施策として単独で交付するものと、国庫支出金を経費の全部又は一部として交付するもの（間接補助金）が含まれる。保育所等利用世帯負担軽減事業補助金や市町村総合交付金の増などにより、前年度に比べ増となった。

(単位：円)

区分	7 年度	6 年度	対前年度比
都 負 担 金	3,237,072,001	3,112,921,922	124,150,079
都 補 助 金	6,241,407,821	4,993,396,810	1,248,011,011
委 託 金	519,839,796	368,218,351	151,621,445
合計	9,998,319,618	8,474,537,083	1,523,782,535

第 18 款 財産収入

市が有する財産の貸付け、売払い等により得た現金収入である。土地売払収入や基金利子の増などにより、前年度に比べ増となった。

(単位：円)

区分	7 年度	6 年度	対前年度比
財 産 運 用 収 入	54,311,754	18,183,322	36,128,432
財 産 売 払 収 入	44,862,810	9,104,295	35,758,515
合 計	99,174,564	27,287,617	71,886,947

第 19 款 寄附金

市に対する民法上の贈与で、金銭に限られるものである。使途が特定されない一般寄附金と、使途を限定した指定寄附金に分けられる。企業版ふるさと納税寄附金の減などにより、前年度と比べ減となった。

(単位：円)

区分	7 年度	6 年度	対前年度比
一 般 寄 附 金	4,929,638	220,418,756	△215,489,118
指 定 寄 附 金	6,511,000	15,996,741	△9,485,741
合 計	11,440,638	236,415,497	△224,974,859

第 20 款 繰入金

一般会計、特別会計及び基金との間で行う資金運用である。特定防衛施設周辺整備調整交付金の増などにより、前年度と比べ増となった。

(単位：円)

区分	7 年度	6 年度	対前年度比
特 別 会 計 繰 入 金	94,760,642	44,941,738	49,818,904
基 金 繰 入 金	1,577,059,033	1,609,412,067	△32,353,034
合 計	1,671,819,675	1,654,353,805	17,465,870

なお、特別会計からの繰入金の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

特別会計	繰入額	繰入金合計
介 護 保 険	23,719,250	94,760,642
後 期 高 齢 者 医 療	38,959,571	
中 神 土 地 区 画 整 理 事 業	32,081,821	

第 21 款 繰越金

令和 6 年度の決算上の剰余金である。前年度と比べ、継続費通次繰越分及び繰越明許費繰越分については減となり、実質収支分の繰越金も減となった。

第 22 款 諸収入

諸収入には、収入の性質により、他の収入科目に含まれない収入をまとめている。地産地消型再エネ増強プロジェクト助成金、土地開発公社貸付金元金収入や開発行為に伴う収入の減などにより、前年度と比べ減となった。

第 23 款 市債

市が建設事業等の財源を調達するために行われる長期の借入資金である。保健福祉センター整備事業や市民総合交流拠点施設整備事業、都市計画道路 3・4・1 号の整備事業などの進捗に伴い、前年度と比べ増となった。

(2) 歳出

歳出については、前年度との比較、目的別、性質別区分による状況を示す。

はじめに、令和7年度歳出決算を前年度と比較した状況は、次のとおりである。
総務費における市民総合交流拠点施設整備事業や民生費における子育て支援関連事業、教育費における小中学校の大規模改修事業などの増により、本年度の歳出規模は前年度より7.2%増となった。

図 19 グラフ：一般会計歳出決算の比較

7 年度 553 億円	総務費 80億円	民生費 293億円	衛生費 39億円	教育費 69億円	その他 72億円
6 年度 515 億円	総務費 76億円	民生費 263億円	衛生費 43億円	教育費 63億円	その他 70億円

図 20 一般会計歳出決算総括表

(単位：円・%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	比率	
				執行率	構成比
議 会 費	363,375,000	349,802,756	0	96.3	0.6
総 務 費	8,683,904,353	8,020,303,159	18,205,000	92.4	14.5
民 生 費	30,562,651,000	29,258,547,030	24,272,000	95.7	53.0
衛 生 費	4,278,814,000	3,906,620,594	0	91.3	7.1
労 働 費	163,490,000	160,235,624	0	98.0	0.3
農 林 費	59,486,000	57,892,527	0	97.3	0.1
商 工 費	212,277,000	204,047,531	0	96.1	0.4
土 木 費	3,649,902,812	3,190,538,592	32,650,978	87.4	5.8
消 防 費	1,457,011,000	1,448,789,995	0	99.4	2.6
教 育 費	7,993,132,000	6,932,490,267	246,400,000	86.7	12.5
災 害 復 旧 費	1,000	0	0	0	0
公 債 費	1,721,995,000	1,721,993,554	0	99.9	3.1
予 備 費	68,327,000	0	0	0	0
合計	59,214,366,165	55,251,261,629	321,527,978	93.3	100.0

令和7年度の一般会計歳出から翌年度へ繰越される事業費 321,527,978 円の内訳は、次のとおりである。

総務費	戸籍システム改修事業	9,405,000 円
総務費	住民基本台帳システム改修事業	8,800,000 円
民生費	物価高対応子育て応援手当支給事業	24,272,000 円
土木費	つつじが丘公園新幹線改修事業	13,304,637 円
土木費	つつじが丘公園便所整備事業	7,273,113 円
土木費	都市計画道路 3・4・1 号立体交差部整備事業	5,073,228 円
土木費	都市計画道路 3・4・1 号函体築造事業	7,000,000 円
教育費	光華小大規模改造（外壁等改修・太陽光発電設備設置）事業	30,800,000 円
教育費	共成小大規模改造（特別教室棟等便所改修）事業	32,800,000 円
教育費	拝島第二小大規模改造（特別教室棟便所改修）事業	36,900,000 円
教育費	拝島第三小大規模改造（東側便所改修）事業	54,500,000 円
教育費	拝島中大規模改造（西側便所等改修）事業	57,600,000 円
教育費	市民会館・公民館除湿温度保持機能等復旧事業	33,800,000 円

一般会計から特別会計への繰出金は、次のとおりである。特別会計繰出金の財源には、市財源のほか、国庫支出金、都支出金を含む。

(単位：円)

特別会計	繰出額	繰出金の財源		
		市財源	国庫支出金	都支出金
国 民 健 康 保 険	1,591,220,735	1,275,182,935	88,307,467	227,730,333
介 護 保 険	1,610,247,800	1,530,561,951	53,123,900	26,561,949
後 期 高 齢 者 医 療	1,648,498,324	1,447,748,802	—	200,749,522
中 神 土 地 区 画 整 理 事 業	233,000,000	233,000,000	—	—
中 神 駅 北 側 地 域 整 備 事 業	309,300,000	238,575,000	—	70,725,000
合 計	5,392,266,859	4,725,068,688	141,431,367	525,766,804

負担区分による一般会計から水道事業会計、下水道事業会計への拠出は次のとおりである。

(単位：円)

水道事業会計		下水道事業会計	
負担金等	金額	負担金等	金額
児 童 手 当 支 給 費 負 担 金	1,030,000	児 童 手 当 支 給 費 負 担 金	1,200,000
児 童 扶 養 手 当 支 給 世 帯 等 水 道 料 金 減 免 補 助 金	6,930,627	障 害 者 下 水 道 使 用 料 減 免 補 助 金	1,562,632
水 道 料 金 減 免 事 業 補 助 金	251,683,773	児 童 扶 養 手 当 支 給 世 帯 等 下 水 道 使 用 料 減 免 補 助 金	4,982,008
雨 水 貯 留 槽 設 置 費 負 担 金	129,000	下 水 道 使 用 料 減 免 事 業 補 助 金	58,966,633
消 火 栓 維 持 管 理 費 負 担 金	8,800,000	下 水 道 事 業 会 計 負 担 金	341,339,044
消 火 栓 設 置 費 負 担 金	9,416,000	下 水 道 事 業 会 計 補 助 金	6,888,853
合 計	277,989,400	合 計	414,939,170

決算状況を、総括表のほか、経費の行政目的に着目した目的別区分（款別）と、経済的性質に着目した性質別区分それぞれに分類し、決算の構成、経費ごとの増減、前年度との比較などについて、次に示す。

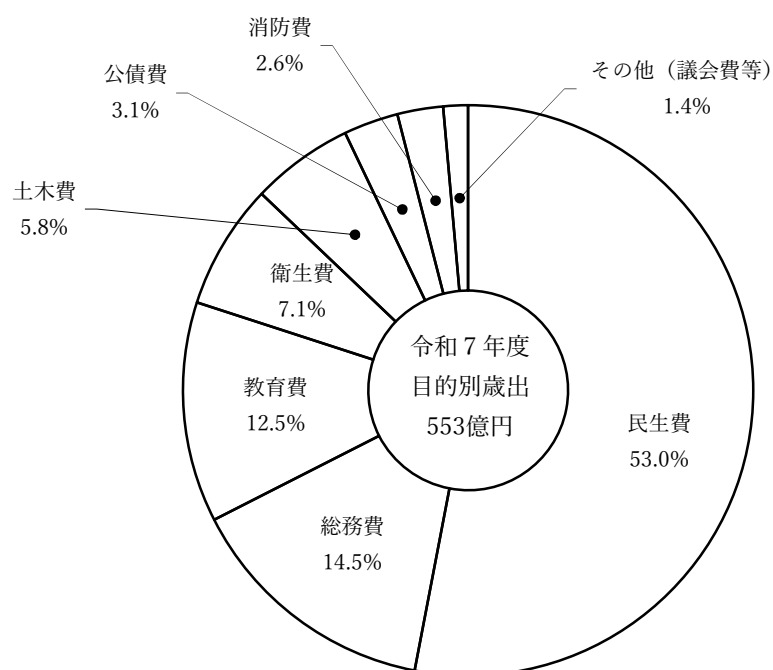
歳出決算額目的別区分（経費の行政目的に着目した区分）の状況は、次のとおりである。

図 21 一般会計歳出目的別決算の状況

(単位：千円・%)

款	7年度		6年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
議 会 費	349,803	0.6	348,789	0.7	1,014	0.3
総 務 費	8,020,303	14.5	7,585,665	14.7	434,638	5.7
民 生 費	29,258,547	53.0	26,288,594	51.0	2,969,953	11.3
衛 生 費	3,906,621	7.1	4,253,517	8.3	△ 346,896	△ 8.2
労 働 費	160,236	0.3	142,002	0.3	18,234	12.8
農 林 費	57,892	0.1	59,015	0.1	△ 1,123	△ 1.9
商 工 費	204,047	0.4	176,636	0.3	27,411	15.5
土 木 費	3,190,539	5.8	3,114,553	6.0	75,986	2.4
消 防 費	1,448,790	2.6	1,470,697	2.9	△ 21,907	△ 1.5
教 育 費	6,932,490	12.5	6,320,253	12.3	612,237	9.7
災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0	0	—
公 債 費	1,721,994	3.1	1,767,352	3.4	△ 45,358	△ 2.6
予 備 費	0	0.0	0	0	0	—
合計	55,251,262	100.0	51,527,073	100.0	3,724,189	7.2

図 22 グラフ：当年度目的別歳出の構成



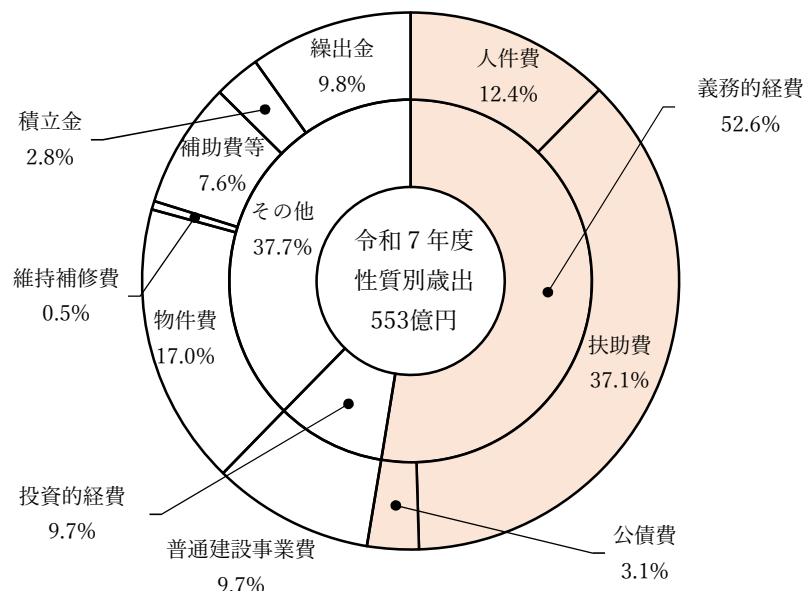
歳出決算額の性質別区分（経費の経済的性質に着目した区分）の状況は、次のとおりである。本年度は、特に普通建設事業費の増、扶助費の増が顕著である。

図 23 一般会計歳出性質別決算の状況

(単位：千円・%)

区分	7年度		6年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
義 務 的 経 費	29,048,481	52.6	26,991,472	52.4	2,057,009	7.6
人 件 費	6,848,594	12.4	6,531,090	12.7	317,504	4.9
扶 助 費	20,477,893	37.1	18,693,030	36.3	1,784,863	9.5
公 債 費	1,721,994	3.1	1,767,352	3.4	△ 45,358	△ 2.6
投 資 的 経 費	5,371,322	9.7	3,477,912	6.7	1,893,410	54.4
普 通 建 設 事 業 費	5,371,322	9.7	3,477,912	6.7	1,893,410	54.4
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0	—
そ の 他 の 経 費	20,831,459	37.7	21,057,689	40.9	△ 226,230	△ 1.1
物 件 費	9,374,857	17.0	9,383,207	18.2	△ 8,350	△ 0.1
維 持 補 修 費	287,382	0.5	321,696	0.6	△ 34,314	△ 10.7
補 助 費 等	4,198,116	7.6	4,548,175	8.8	△ 350,059	△ 7.7
積 立 金	1,578,837	2.8	1,673,753	3.2	△ 94,916	△ 5.7
投資及び出資金・貸付金	0	0	0	0	0	—
繰 出 金	5,392,267	9.8	5,130,858	10.0	261,409	5.1
合 計	55,251,262	100.0	51,527,073	100.0	3,724,189	7.2

図 24 グラフ：当年度性質別歳出の構成



2 国民健康保険特別会計について

国民健康保険特別会計の決算状況は、形式収支、実質収支ともに3億3千万円に近い額での歳入超過となった。令和7年度決算額は、前年度に比べ歳入は増額、歳出は減額となった。歳入については、保険税収納率は安定しているものの、被用者保険の適用拡大や後期高齢者医療制度への移行による被保険者の減少に伴い、保険税収入が減少した。また歳出については、被保険者が減少しているものの、保険給付費は増加しており、1人当たりの保険給付費は引き続き増加傾向にある。国民健康保険特別会計では、一般会計繰入金及び運営基金からの赤字補填を目的とする繰入分により、収支の均衡を保つ状況にあるが、国保財政健全化に向け取組が続けられた。

なお、基金の状況は、次のとおりである。

国民健康保険事業運営基金現在高【令和7年度末】 96,405,498 円

図 25 国民健康保険特別会計歳入決算比較

(単位：円・%)

款	7年度		6年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,946,557,798	16.9	1,951,202,883	17.0	△ 4,645,085	△ 0.2
一部負担金	0	0	0	0	0	—
国庫支出金	27,357,000	0.2	13,427,000	0.1	13,930,000	103.7
都支出金	7,626,822,336	66.2	7,557,180,237	65.9	69,642,099	0.9
財産収入	322,984	0.0	517,018	0.0	△ 194,034	△ 37.5
繰入金	1,671,220,735	14.5	1,754,496,769	15.3	△ 83,276,034	△ 4.7
一般会計繰入金	1,591,220,735	13.8	1,464,496,769	12.8	126,723,966	8.7
基金繰入金	80,000,000	0.7	290,000,000	2.5	△ 210,000,000	△ 72.4
繰越金	228,753,300	2.0	160,430,625	1.4	68,322,675	42.6
諸収入	28,237,502	0.2	25,999,804	0.3	2,237,698	8.6
歳入合計	11,529,271,655	100.0	11,463,254,336	100.0	66,017,319	0.6

図 26 国民健康保険特別会計歳出決算比較

(単位：円・%)

款	7年度		6年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
総務費	185,054,034	1.6	157,932,767	1.4	27,121,267	17.2
保険給付費	7,401,595,785	66.1	7,337,427,895	65.3	64,167,890	0.9
国民健康保険事業費納付金	3,265,030,674	29.2	3,462,570,231	30.8	△ 197,539,557	△ 5.7
共同事業拠出金	—	—	0	0	—	—
保健事業費	99,108,131	0.9	101,332,390	0.9	△ 2,224,259	△ 2.2
基金積立金	95,675,984	0.9	72,146,643	0.7	23,529,341	32.6
公債費	0	0	0	0	0	—
諸支出金	151,143,070	1.3	103,091,110	0.9	48,051,960	46.6
予備費	0	0	0	0	0	—
歳出合計	11,197,607,678	100.0	11,234,501,036	100.0	△ 36,893,358	△ 0.3

図 27 国民健康保険税決算の比較

(単位：円・％)

区分	7年度	6年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率
当初予算額 A	1,833,710,000	1,947,752,000	△ 114,042,000	△ 5.9
補正予算額 B	0	0	0	—
予算現額 C=A+B	1,833,710,000	1,947,752,000	△ 114,042,000	△ 5.9
調定額 D	2,183,017,753	2,201,559,658	△ 18,541,905	△ 0.8
収入済額 E	1,946,557,798	1,951,202,883	△ 4,645,085	△ 0.2
現年課税分	1,872,918,562	1,862,333,936	10,584,626	0.6
滞納繰越分	73,639,236	88,868,947	△ 15,229,711	△ 17.1
還付未済額（再掲） F	3,400,412	2,470,415	929,997	37.6
不納欠損額 G	36,803,520	24,023,837	12,779,683	53.2
収入未済額 H	203,056,847	228,803,353	△ 25,746,506	△ 11.3
予算に対する収入率（％） I=E/C	106.2	100.2	6.0	—
収納率（％） J=E/D	89.2	88.6	0.5	—
現年課税分（％）	95.6	95.7	△ 0.1	—
滞納繰越分（％）	33.0	34.8	△ 1.8	—

図 28 国民健康保険給付に係る比較

(単位：円・％)

区分	7年度	6年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率
世帯数（世帯）	14,555	14,824	△ 269	△ 1.8
被保険者数（人）	20,199	20,791	△ 592	△ 2.8
保険給付費の合計額	7,401,595,785	7,337,427,865	64,167,920	0.9
療養給付費	6,214,537,796	6,202,220,558	12,317,238	0.2
療養費	61,336,830	64,343,250	△ 3,006,420	△ 4.7
審査支払手数料	30,566,419	32,270,769	△ 1,704,350	△ 5.3
高額療養費	1,039,598,593	989,367,229	50,231,364	5.1
高額介護合算療養費	1,362,638	1,221,210	141,428	11.6
移送費	0	0	0	—
出産育児一時金	37,233,190	29,939,850	7,293,340	24.4
葬祭費	5,800,000	6,700,000	△ 900,000	△ 13.4
結核・精神医療給付金	11,160,319	10,449,243	711,076	6.8
傷病手当金	0	915,756	△ 915,756	皆減
一世帯当たりの保険給付費額	508,526	494,970	13,556	2.7
一人当たりの保険給付費額	366,434	352,914	13,520	3.8

注：世帯数及び被保険者数は、年度末における数値。

3 介護保険特別会計について

介護保険特別会計の決算状況は、形式収支、実質収支ともに2億円を超える歳入超過となった。令和7年度決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに増となった。介護保険特別会計では、被保険者数、認定者数及びサービス受給者数が増加を続けており、歳入における保険料収入は増となった。また歳出についても、保険給付費をはじめ人件費増に伴う総務費などの経費の増加、介護予防・生活支援サービス事業などの増加による地域支援事業費の増により増額となった。

なお、基金の状況は、次のとおりである。

介護保険給付事業運営基金現在高【令和7年度末】 806,669,107 円

図 29 介護保険特別会計歳入決算比較

(単位：円・%)

款	7年度		6年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
保 険 料	2,224,670,601	21.2	2,180,683,575	21.1	43,987,026	2.0
国 庫 支 出 金	2,172,517,469	20.7	2,119,571,172	20.6	52,946,297	2.5
支 払 基 金 交 付 金	2,582,684,022	24.7	2,515,260,000	24.4	67,424,022	2.7
都 支 出 金	1,445,517,500	13.8	1,413,788,523	13.7	31,728,977	2.2
財 産 収 入	1,900,313	0.0	477,732	0.0	1,422,581	297.8
繰 入 金	1,832,747,800	17.5	1,751,247,800	17.0	81,500,000	4.7
一般会計繰入金	1,610,247,800	15.4	1,570,247,800	15.2	40,000,000	2.5
基金繰入金	222,500,000	2.1	181,000,000	1.8	41,500,000	22.9
繰 越 金	216,633,362	2.1	327,296,043	3.2	△ 110,662,681	△ 33.8
諸 収 入	3,908,465	0.0	4,638,152	0.0	△ 729,687	△ 15.7
歳入合計	10,480,579,532	100.0	10,312,962,997	100.0	167,616,535	1.6

図 30 介護保険特別会計歳出決算比較

(単位：円・%)

款	7年度		6年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
総 務 費	266,668,809	2.6	253,027,073	2.5	13,641,736	5.4
保 険 給 付 費	9,309,471,300	91.0	9,105,591,753	90.2	203,879,547	2.2
財政安定化基金拠出金	0	0	0	0	0	—
地 域 支 援 事 業 費	420,175,013	4.1	391,307,991	3.9	28,867,022	7.4
基 金 積 立 金	111,067,137	1.1	177,488,223	1.7	△ 66,421,086	△ 37.4
公 債 費	0	0	0	0	0	—
諸 支 出 金	125,780,279	1.2	168,914,595	1.7	△ 43,134,316	△ 25.5
予 備 費	0	0	0	0	0	—
歳出合計	10,233,162,538	100.0	10,096,329,635	100.0	136,832,903	1.4

図 31 介護保険料決算の比較

(単位：円・％)

区分	7 年度	6 年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率
当初予算額 A	2,159,764,000	2,130,138,000	29,626,000	1.4
補正予算額 B	0	0	0	—
予算現額 C=A+B	2,159,764,000	2,130,138,000	29,626,000	1.4
調定額 D	2,267,112,319	2,225,236,524	41,875,795	1.9
収入済額 E	2,224,670,601	2,180,683,575	43,987,026	2.0
現年特別徴収分	1,968,897,757	1,931,535,979	37,361,778	1.9
現年普通徴収分	249,613,908	240,351,223	9,262,685	3.9
滞納繰越分	6,158,936	8,796,373	△ 2,637,437	△ 30.0
還付未済額（再掲） F	4,114,019	3,426,626	687,393	20.1
不納欠損額 G	12,719,873	12,912,702	△ 192,829	△ 1.5
不納欠損額の対象人数（人）	242	273	△ 31	△ 11.4
収入未済額 H	33,835,864	35,066,873	△ 1,231,009	△ 3.5
予算に対する収入率（％） I=E/C	103.0	102.4	0.6	—
収納率（％） J=E/D	98.1	98.0	0.1	—
現年特別徴収分（％）	100.2	100.2	0.0	—
現年普通徴収分（％）	93.5	93.6	△ 0.1	—
滞納繰越分（％）	17.6	21.9	△ 4.3	—

図 32 介護保険給付に係る比較

(単位：円・％)

区分	7年度	6年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率
被保険者数（人） a	30,452	30,311	141	0.5
認定者数（人） b	6,208	6,113	95	1.6
サービス受給者数（人） c	4,631	4,543	88	1.9
受給率（％）	74.6	74.3	0.3	0.4
保険給付費の合計 d	9,309,471,300	9,105,591,753	203,879,547	2.2
介護サービス費	8,578,249,543	8,381,368,078	196,881,465	2.3
介護予防サービス費	214,385,057	212,367,111	2,017,946	1.0
高額介護サービス費	302,259,650	295,078,988	7,180,662	2.4
その他諸費	9,850,005	9,620,963	229,042	2.4
特定入所者介護サービス費等	204,727,045	207,156,613	△ 2,429,568	△ 1.2
一人当たりの給付額 d/c	2,010,251	2,004,313	5,938	0.3

注：被保険者数等は、年度末における数値。

4 後期高齢者医療特別会計について

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、形式収支、実質収支ともに1千万円に近い額での歳入超過となった。令和7年度決算額についても、保険料収入や広域連合納付金の増加により、前年度に比べ歳入歳出ともに増となった。後期高齢者医療特別会計は、前年度比較の状況からも高齢化の進展に伴う被保険者の増加により、保険料収入及び広域連合への医療給付費の定率負担金などが増額となった。

図 33 後期高齢者医療特別会計歳入決算比較

(単位：円・％)

款	7年度		6年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	1,615,909,000	47.0	1,490,267,550	46.9	125,641,450	8.4
国庫支出金	5,082,000	0.1	0	—	5,082,000	皆増
広域連合支出金	110,386,156	3.2	105,963,250	3.3	4,422,906	4.2
繰入金	1,648,498,324	48.0	1,522,113,225	47.9	126,385,099	8.3
繰越金	38,959,571	1.1	33,842,445	1.1	5,117,126	15.1
諸収入	19,157,265	0.6	24,201,601	0.8	△ 5,044,336	△ 20.8
歳入合計	3,437,992,316	100.0	3,176,388,071	100.0	261,604,245	8.2

図 34 後期高齢者医療特別会計歳出決算比較

(単位：円・％)

款	7年度		6年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
総務費	60,800,886	1.8	48,666,607	1.5	12,134,279	24.9
広域連合納付金	3,185,576,726	92.9	2,920,988,784	93.1	264,587,942	9.1
保健等事業費	136,197,281	4.0	127,495,564	4.1	8,701,717	6.8
諸支出金	44,474,571	1.3	40,277,545	1.3	4,197,026	10.4
予備費	0	0	0	0	0	—
歳出合計	3,427,049,464	100.0	3,137,428,500	100.0	289,620,964	9.2

図 35 後期高齢者医療保険料決算の比較

(単位：円・%)

区分	7年度	6年度	対前年度比較	
			差引増減	増減率
当初予算額 A	1,491,532,000	1,432,907,000	58,625,000	4.1
補正予算額 B	85,799,000	0	85,799,000	皆増
予算現額 C=A+B	1,577,331,000	1,432,907,000	144,424,000	10.1
調定額 D	1,639,583,726	1,510,792,076	128,791,650	8.5
収入済額 E	1,615,909,000	1,490,267,550	125,641,450	8.4
現年特別徴収分	867,166,200	794,673,400	72,492,800	9.1
現年普通徴収分	742,346,100	691,257,400	51,088,700	7.4
滞納繰越分	6,396,700	4,336,750	2,059,950	47.5
還付未済額（再掲） F	1,662,300	2,408,000	△ 745,700	△ 31.0
不納欠損額 G	5,284,300	2,261,600	3,022,700	133.7
不納欠損額の対象人数	55	51	4	7.8
収入未済額 H	20,052,726	20,670,926	△ 618,200	△ 3.0
予算に対する収入率（%） I=E/C	102.4	104.0	△ 1.6	—
収納率（%） J=E/D	98.6	98.6	0	—
現年特別徴収分（%）	100.0	100.0	0	—
現年普通徴収分（%）	98.5	98.6	△ 0.1	—
滞納繰越分（%）	31.4	25.6	5.8	—

図 36 後期高齢者医療広域連合への納付金決算の比較

(単位：円・%)

科目	7年度	6年度	対前年度比較	
			増減額	増減率
療養給付費負担金	1,138,968,294	1,018,065,781	120,902,513	11.9
保険料等負担金	1,577,330,900	1,446,184,500	131,146,400	9.1
保険基盤安定負担金	267,666,030	267,528,444	137,586	0.1
事務費負担金	51,588,180	55,071,354	△ 3,483,174	△ 6.3
保険料軽減措置負担金	108,348,272	102,038,288	6,309,984	6.2
保険料負担金過年度分	41,675,050	32,100,417	9,574,633	29.8
保険料軽減措置（葬祭費）負担金過年度分	0	0	0	—
合計	3,185,576,726	2,920,988,784	264,587,942	9.1

5 中神土地区画整理事業特別会計について

中神土地区画整理事業特別会計の決算状況は、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、約 180 万円の歳入超過となった。令和 7 年度決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに増となった。歳入については、対象事業の増により国都補助金が増加した。また、歳出については、工事費の減と取得用地の減に伴い事業用地取得費が減となったものの、移転補償費の増及び換地計画作成業務の増による調査設計費により、事業費が増となった。また、一般会計の繰出金ではあるが、令和 6 年度繰越金の確定に伴い諸支出金が増となった。

令和 7 年度における主な事業

換地計画準備業務

16,830,000 円

建物等移転事業

291,901,307 円

図 37 中神土地区画整理事業特別会計歳入決算の比較

(単位：円・%)

款	7年度		6年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	714,852	0.2	0	—	714,852	皆増
国庫支出金	110,000,000	24.4	9,137,000	2.9	100,863,000	1,103.9
都支出金	55,000,000	12.2	4,568,500	1.5	50,431,500	1,103.9
繰入金	233,000,000	51.8	288,000,000	92.4	△ 55,000,000	△ 19.1
保留地処分金	6,215,440	1.4	0	—	6,215,440	皆増
繰越金	45,221,821	10.0	10,047,492	3.2	35,174,329	350.1
諸収入	110,267	0.0	58,258	0.0	52,009	89.3
歳入合計	450,262,380	100.0	311,811,250	100.0	138,451,130	44.4

図 38 中神土地区画整理事業特別会計歳出決算の比較

(単位：円・%)

款	7年度		6年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
総務費	94,618,076	21.1	102,289,011	38.4	△ 7,670,935	△ 7.5
事業費	321,688,603	71.7	163,810,690	61.4	157,877,913	96.4
諸支出金	32,081,821	7.2	489,728	0.2	31,592,093	6,450.9
予備費	0	—	0	—	0	—
歳出合計	448,388,500	100.0	266,589,429	100.0	181,799,071	68.2

6 中神駅北側地域整備事業特別会計について

中神駅北側地域整備事業特別会計の決算状況は、形式収支及び実質収支ともに3千万円を超える歳入超過となった。令和7年度決算額は、前年度に比べ歳入歳出ともに減となった。歳入については、公園の用地取得に係る都補助金及び市債が減少した。また、歳出については、南文化公園整備工事が完了し、新畑公園については令和8年度にかけての継続費としての実施により事業費は減少となった。なお、基金の状況は、次のとおりである。

中神駅北側地域整備事業運営基金現在高【令和7年度末】236,000,000円

令和7年度における主な事業

南文化公園整備工事	198,479,558円
新畑公園整備工事	169,835,000円
道路用地取得	55,718,369円
物件補償料	64,413,339円
新畑公園周辺道路等築造工事	20,665,000円

図39 中神駅北側地域整備事業特別会計歳入決算の比較

(単位：円・%)

款	7年度		6年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	3,117,009	0.4	3,641,777	0.4	△524,768	△14.4
都支出金	153,125,000	19.3	183,040,000	18.0	△29,915,000	△16.3
財産収入	47,388,243	6.0	47,251,529	4.6	136,714	0.3
繰入金	309,300,000	38.9	286,000,000	28.1	23,300,000	8.1
繰越金	5,857,394	0.7	12,841,322	1.3	△6,983,928	△54.4
諸収入	320,553	0.0	23,547	0.0	297,006	1,261.3
市債	275,500,000	34.7	485,000,000	47.6	△209,500,000	△43.2
歳入合計	794,608,199	100.0	1,017,798,175	100.0	△223,189,976	△21.9

図40 中神駅北側地域整備事業特別会計歳出決算の比較

(単位：円・%)

款	7年度		6年度		対前年度比較	
		構成比		構成比	増減額	増減率
総務費	128,541,158	16.9	134,249,432	13.3	△5,708,274	△4.3
事業費	622,179,291	81.7	874,684,432	86.4	△252,505,141	△28.9
公債費	10,509,835	1.4	3,006,917	0.3	7,502,918	249.5
諸支出金	0	—	0	—	0	—
予備費	0	—	0	—	0	—
歳出合計	761,230,284	100.0	1,011,940,781	100.0	△250,710,497	△24.8

第7 財産に関する調書

1 公有財産

土地に関する現在高は、次のとおりである。

図 41 土地の調書

(単位：㎡)

区分	6 年度末 現在高	決算年度中の増減		7 年度末 現在高
		増加	減少	
行 政 財 産	571,866.12	8,226.81	5,483.99	574,608.94
公 用 財 産	79,425.89	3,168.70	5,474.67	77,119.92
公 共 用 財 産	492,440.23	5,058.11	9.32	497,489.02
普 通 財 産	18,765.41	0	168.81	18,596.60
合 計	590,631.53	8,226.81	5,652.80	593,205.54

建物に関する現在高は、次のとおりである。

図 42 建物の調書

(単位：㎡)

区分	6 年度末 現在高	決算年度中の増減		7 年度末 現在高
		増加	減少	
行 政 財 産	222,305.33	2,307.45	2.68	224,610.10
公 用 財 産	37,064.25	0	0	37,064.25
木 造	0	0	0	0
非 木 造	37,064.25	0	0	37,064.25
公 共 用 財 産	185,241.08	2,307.45	2.68	187,548.55
木 造	641.06	0	0	641.06
非 木 造	184,600.02	2,307.45	2.68	186,904.79
普 通 財 産	0	0	0	0
木 造	0	0	0	0
非 木 造	0	0	0	0
合 計	222,305.33	2,307.45	2.68	224,610.10
木 造	641.06	0	0	641.06
非 木 造	221,664.27	2,307.45	2.68	223,969.04

物権に関する現在高は、次のとおりである。

図 43 物権の調書

(単位：㎡)

区分	6 年度末現在高	決算年度中の増減	7 年度末現在高
地 上 権	1,200.00	0	1,200.00
合 計	1,200.00	0	1,200.00

出資による権利の状況は、次のとおりである。

図 44 出資による権利の調書

(単位：千円)

区分	6 年度末現在高	決算年度中の増減	7 年度末現在高
東京都農業信用基金協会出資金	370	0	370
昭島市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
昭島市育英会奨学金出資金	89,797	0	89,797
公益財団法人東京しごと財団出えん金	4,000	0	4,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団基本財産出えん金	1,400	0	1,400
一般財団法人公園財団出えん金	10,000	0	10,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出えん金	4,669	0	4,669
地方公共団体金融機構出資金	4,700	0	4,700
社会福祉法人昭島市社会福祉事業団出資金	3,000	0	3,000
合計	122,936	0	122,936

商標権に関する状況は、次のとおりである。

図 45 その他（商標権）の調書

(単位：件)

区分	6 年度末現在高	決算年度中の増減	7 年度末現在高
商 標 権	7	0	7
合計	7	0	7

2 物品

物品に関する状況は、次のとおりである。

図 46 物品の調書

(単位：件)

区分	6 年度末 現在高	決算年度中の増減		7 年度末 現在高
		増加	減少	
物 品	839	29	16	852
合計	839	29	16	852

3 債権

債権に関する状況は、次のとおりである。

図 47 債権の調書

(単位：円)

区分	6 年度末現在高	決算年度中の増減	7 年度末現在高
土 地 開 発 公 社 貸 付 金	200,000,000	0	200,000,000
合計	200,000,000	0	200,000,000

4 基金

基金に関する状況は、次のとおりである。

図 48 基金の調書

(単位：円)

区分	令和 6 年度末 現在高 (令和 7 年 3 月末)	令和 7 年度積立額			令和 7 年度 取崩額	決算年度末 現在高 (令和 8 年 3 月末)
		元金	利子	計		
国民健康保険 事業運営基金	80,729,514	95,353,000	322,984	95,675,984	80,000,000	96,405,498
職員退職手当 資金積立基金	533,019,553	0	1,433,632	1,433,632	0	534,453,185
公共施設整備等 資金積立基金	8,454,830,582	772,782,000	22,659,345	795,441,345	181,171,366	9,069,100,561
財政調整基金	9,201,902,641	396,005,000	24,749,816	420,754,816	600,000,000	9,022,657,457
緑化推進基金	159,216,319	0	428,235	428,235	15,000,000	144,644,554
介護保険給付 事業運営基金	918,101,970	109,166,824	1,900,313	111,067,137	222,500,000	806,669,107
特定防衛施設 周辺整備 調整交付金 事業基金	754,843,091	357,389,000	1,344,753	358,733,753	776,485,867	337,090,977
田中孝奨学基金	77,690,632	1,311,000	209,024	1,520,024	4,401,800	74,808,856
中神駅北側地域 整備事業 運営基金	187,000,000	48,518,782	481,218	49,000,000	0	236,000,000
企業版ふるさと 納税基金	202,440,000	0	525,746	525,746	0	202,965,746
合計	20,569,774,302	1,780,525,606	54,055,066	1,834,580,672	1,879,559,033	20,524,795,941

注：特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金令和 6 年度末現在高（令和 7 年 3 月末）の欄については、出納整理期間中増減高 278 円を含む令和 7 年 5 月末の現在高。

第8 普通会計について

普通会計は、総務省の定める基準により、自治体の会計を統一的に再構成した統計上、観念上の会計区分であり、各自治体の財政状況の把握、地方財政全体の分析等のため実施される地方財政状況調査に用いられている。このため、普通会計に該当する内容は、地方公営事業会計以外の会計で、一般会計、特別会計のうち地方公営事業会計に係るものの以外の純計額となる。

令和7年度普通会計における歳入では、臨時的収入、経常的収入それぞれの特定財源、一般財源の構成は、次のとおりとなる。

図 49 普通会計による歳入決算額の構成

(単位：千円)

款	決算額	臨時的		経常的	
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
市 税	22,226,145		1,698,922		20,527,223
地 方 譲 与 税	182,799				182,799
利 子 割 交 付 金	78,054				78,054
配 当 割 交 付 金	234,641				234,641
株式等譲渡所得割交付金	351,827				351,827
地 方 消 費 税 交 付 金	3,122,419				3,122,419
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0				0
環 境 性 能 割 交 付 金	52,178				52,178
法 人 事 業 税 交 付 金	622,416				622,416
地 方 特 例 交 付 金	133,217				133,217
地 方 交 付 税	1,199,443		134,010		1,065,433
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,549				12,549
分 担 金 及 び 負 担 金	89,071		308	88,763	
使 用 料	414,134		9,295	313,673	91,166
手 数 料	476,925		5,773	471,152	
国 庫 支 出 金	13,155,874	1,183,941	1,710,212	10,261,721	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	9,501				9,501
都 支 出 金	10,166,588	3,905,730	156,888	6,103,970	
財 産 収 入	146,563	51,831	91,770	347	2,615
寄 附 金	31,662	1,768	29,894		
繰 入 金	1,697,217	1,002,456	694,761		
繰 越 金	1,502,480	130,374	1,372,106		
諸 収 入	847,623	443,566	243,472	156,508	4,077
市 債	1,812,600	1,812,600			
合計	58,565,926	8,532,266	6,147,411	17,396,134	26,490,115

図 50 普通会計による歳入構成の年度比較

(単位：千円・%)

年度	決算額	臨時的		経常的	
		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源
7年度	58,565,926	14.6	10.5	29.7	45.2
6年度	53,755,493	12.6	13.0	29.7	44.7
5年度	55,357,512	12.4	14.7	26.7	46.2

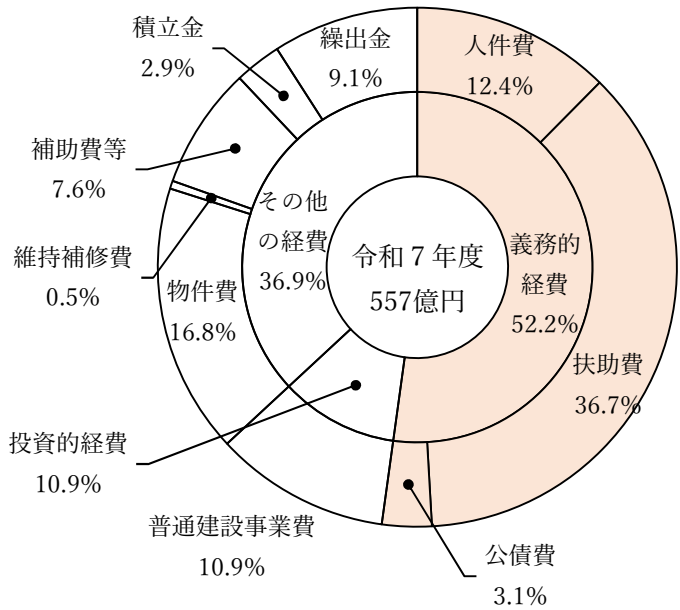
令和7年度普通会計における性質別歳出区分（経費を経済的性質で分類）は、次のとおりとなる。

図 51 普通会計による性質別歳出区分決算額

（単位：千円・％）

区分	5 年度	構成比	6 年度	構成比	7 年度	構成比
義 務 的 経 費	25,661,884	48.2	27,008,135	51.7	29,095,162	52.2
人 件 費	5,913,811	11.1	6,547,763	12.5	6,898,406	12.4
扶 助 費	17,919,308	33.7	18,690,013	35.8	20,464,252	36.7
公 債 費	1,828,765	3.4	1,770,359	3.4	1,732,504	3.1
投 資 的 経 費	5,638,936	10.6	4,383,948	8.4	6,046,294	10.9
普 通 建 設 事 業 費	5,638,936	10.6	4,383,948	8.4	6,046,294	10.9
補 助	1,195,760	2.2	975,325	1.9	1,305,288	2.4
単 独	4,443,176	8.4	3,408,623	6.5	4,741,006	8.5
災 害 復 旧 事 業 費	0	0	0	0	0	0
そ の 他 の 経 費	21,928,578	41.2	20,860,930	39.9	20,561,736	36.9
物 件 費	8,026,337	15.1	9,388,987	18.0	9,349,868	16.8
維 持 補 修 費	278,460	0.5	321,440	0.6	287,521	0.5
補 助 費 等	4,693,209	8.8	4,549,320	8.7	4,221,194	7.6
積 立 金	4,237,398	8.0	1,731,753	3.3	1,627,837	2.9
投資及び出資金・貸付金	0	0	0	0	0	0
繰 出 金	4,693,174	8.8	4,869,430	9.3	5,075,316	9.1
合 計	53,229,398	100.0	52,253,013	100.0	55,703,192	100.0

図 52 グラフ：普通会計による性質別区分



普通会計による財政分析指数等は次のとおりである。

図 53 普通会計による財政分析指数

区分	5 年度	6 年度	7 年度	算式等
実 質 収 支 比 率 (%)	8.0	5.4	11.0	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経 常 一 般 財 源 比 率 (%)	109.3	95.3	106.3	$\frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経 常 収 支 比 率 (%)	84.6	94.4	89.4	$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$
財 政 力 指 数	0.973 (0.975)	1.006 (1.044)	0.988 (0.946)	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$ の過去3年間の平均

注：財政力指数の（ ）内数値は、単年度の指数。

実質収支比率 標準財政規模に対する実質収支の割合を示す。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

経常一般財源比率 毎年度経常的に収入される経常一般財源等の標準財政規模に対する割合を示す。この比率が高いほど歳入の安定と財政運営の自主性が確保されているといわれている。

経常収支比率 財政構造の弾力性を判断する指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、毎年度経常的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合を示す。この指標の比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

財政力指数 財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値の過去3年間の平均値。この指数の単年度数値が「1」以上の地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となり、財政力の強い団体であるといえる。

指標に関する用語等

区分	概要	7 年度数値（千円）
標 準 財 政 規 模	地方公共団体の標準的狀態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模。標準税収入額等に普通交付税を加算し、臨時財政対策債の発行可能額を含む。	24,919,814
基 準 財 政 需 要 額	普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体の各行政項目ごとに一定の方法によって財政需要を算定する。	19,735,732
基 準 財 政 収 入 額	普通交付税の算定に用いられる。地方公共団体の財政力を合理的に測定するため、徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定する。	18,669,742
経 常 一 般 財 源 等	地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源。	26,490,115
経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	人件費、扶助費、公債費等のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額。	23,685,073

地方債現在高の状況は、次のとおりである。

図 54 地方債現在高

(単位：千円)

区分	6 年度末現在高	7 年度		7 年度末現在高
		借入額	償還額	
地 方 債	16,296,797	1,812,600	1,649,288	16,460,109
建設事業債	8,864,827	1,812,600	765,067	9,912,360
災害復旧債	34,219	0	5,988	28,231
減税補填債	23,125	0	17,817	5,308
臨時財政対策債	7,273,920	0	854,122	6,419,798
減収補填債	100,706	0	6,294	94,412

注：建設事業債には、中神駅北側地域整備事業債を含む。

積立金現在高の状況は、次のとおりである。

図 55 積立金現在高

(単位：千円)

区分	6 年度末現在高	7 年度			7 年度末現在高
		積立金元金	基金利子	取崩額	
積 立 金	19,570,943	1,576,006	51,831	1,577,059	19,621,721
財政調整基金	9,201,903	396,005	24,749	600,000	9,022,657
公共施設整備等資金積立基金	8,454,831	772,782	22,659	181,171	9,069,101
職員退職手当資金積立基金	533,019	0	1,434	0	534,453
緑化推進基金	159,216	0	428	15,000	144,644
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	754,843	357,389	1,345	776,486	337,091
田中孝奨学基金	77,691	1,311	209	4,402	74,809
中神駅北側地域整備事業運営基金	187,000	48,519	481	0	236,000
企業版ふるさと納税基金	202,440	0	526	0	202,966

第9 まとめ

一般会計

令和7年度は市制施行80周年、さらにはその先の100周年に向けた新たなスタートの年となった。一般会計当初予算は、昭島市総合基本計画の将来都市像である「水と緑が育む ふるさと昭島」の実現に向けたまちづくりを着実に前進させるため、後期基本計画の展開を視野に編成された。その総額は563億6千万円であり、前年度比56億8千7百万円(11.2%)の増となった。増額の主な要因は、大規模建設関連事業や自治体DXの取組、子育て支援関連事業の増に加え、物価高騰対策や労務単価の上昇に伴う経常経費の増加などによるものである。さらに、前年度に引き続き物価高騰対策などへ機を逃さずに対応するため、補正予算の編成により22億6千1百万円を増額した結果、最終予算額は586億2千1百万円となった。先行き不透明な社会経済状況の中で生じる新たな行政課題に積極的に取り組み、市の東部に点在する機能を集約した複合施設「イーストテラス・サブスリー」が開設されたほか、公共施設においては保健福祉センターの老朽化対策として整備事業に着手するなど、着実なまちづくりの進捗が認められる。また、喫緊の行政課題である少子化・子育て支援への対応としては、安心して子どもを産み、育てることのできるまちづくりへの取組として、東京都と連携した学校給食費の無償化を継続するとともに、第1子の保育料無償化の実施、私立幼稚園への入園金に対する補助の新設など、積極的な施策展開が行われた。

決算における歳入総額は580億8千1百万円となった。そのうち市税は、人口増加による納税義務者数の増加のほか、継続する賃金上昇に伴う給与所得の増、定額減税からの還元などにより、総額で前年度比16億2千3百万円の増となった。また、地方消費税交付金などの増加に加え、前年度は基準財政収入額の一時的な増により不交付であった普通交付税が、令和7年度は交付となったことなどから、歳入総額では前年度比9.5%の増となった。一方、歳出総額は552億5千1百万円、前年度比7.2%の増となり、実質収支額は27億1千7百万円となった。脱炭素化の推進や自治体DX、扶助費の増加といった多様な財政需要に対しては、財政調整基金を取り崩して財源を補填した。依然として長期化する物価高騰に対し、困窮する市民生活や地域経済への対応として市独自の水道料金・下水道使用料減免事業を継続するなど、市民の暮らしを守るための支援と堅実な財政運営との両立が図られたものと認められる。

市政を取り巻く経済状況は、先行きを見通せない不安とともに日常生活や社会活動に今なお大きな影響を及ぼしている。そのような中、本市もまちづくりの大きな転換期を迎えている。今後も国や都の動向を注視して的確に対応するとともに、将来を見据えた計画的で機宜にかなった財政運営に努め、多様化する行政需要に適切に対応されたい。

国民健康保険特別会計

国民健康保険を取り巻く環境は、後期高齢者医療制度へ移行する被保険者が多数であることや、被用者保険の適用拡大により被保険者数が減少する一方で、1人当たりの医療費は増加傾向にある。保険税の収納状況については、特に現年度分の収納率が安定しているものの、被保険者の減少等に伴い収入額は減少が続いている。本市において、安定的で持続可能な制度運用に向けた保険税率の見直しは喫緊の課題である。

一般会計や基金からの繰入により収支の均衡を保っている状況のなか、今後も高齢化の進展と被用者保険の適用拡大に伴う厳しい財政環境が続くと予測される。引き続き、収納部門との円滑な連携を図り、公平公正な賦課徴収に努め、健全な財政運営及び安定的で持続可能な事業運営を推進されたい。

また、令和5年度に策定された「第3期保健事業実施計画(データヘルス計画)」に基づき、課題に応じた保健事業を実施し、被保険者の健康の保持増進と医療費の適正化を図るため、引き続き効果的・効率的な事業展開に努められたい。

介護保険特別会計

令和7年度は「第9期介護保険事業計画」の2年目として、計画的かつ積極的に各種高齢者施策や自立支援、介護予防、重度化防止などの事業が展開されてきた。介護保険については、高齢化の進展に伴い、被保険者数、要支援・要介護認定者数、サービスの受給者数等が緩やかに増加を続けている。保険給付や支援事業の状況についても同様の傾向にあり、介護保険サービスの需要増に伴って歳出も増加傾向にある。今後も保険料収入と公費負担のバランスを保ちながら、増加する保険給付費に対応するための健全な財政運営に取り組まれない。高齢者が住み慣れた環境で安心して暮らし続けられる地域づくりの推進に向け、関係機関との円滑な連携を図りながら、計画に基づく高齢者福祉施策の展開と地域包括ケアシステムのさらなる推進、及び安定的な制度運営に努められたい。

後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療については、団塊の世代が75歳以上を迎え、高齢化の進展に伴う被保険者の増加が続いている。これにより、歳入総額の4割以上を占める保険料収入及び広域連合支出金が増となった。今後も高齢者人口の増加が見込まれ、会計規模の拡大が予想される中、市では健康診査に加え、高齢者の健康増進と介護予防を一体的に推進し、より効率的なサポート体制の構築を図る事業を実施している。引き続き、安定した制度の定着のための適正な給付に努めるとともに、高齢者の健康維持増進と安定的な医療の確保に向け、東京都後期高齢者医療広域連合との連携を図り、円滑な事業運営に努められたい。

中神土地区画整理事業特別会計

中神土地区画整理事業については、事業の早期完了に向け、残る建物等の移転を進捗させ、換地処分を見据えた換地計画の策定に向けた業務が展開された。前年度に引き続き、換地計画作成に必要な街区・画地出来形確認測量等を行い、これらの測量成果を踏まえ、換地設計図書の作成に必要な準備業務を行った。また、建物移転補償においても3棟の建物移転が完了した。今後も中神土地区画整理事業の完了を見据えた移転等を着実に推進し、地域社会の安全・安心かつ快適で利便性に富んだまちの実現に向け、良好な都市環境の形成に努められたい。

中神駅北側地域整備事業特別会計

令和7年度の事業においては、中神駅北側地域整備計画に基づく南文化公園及び新畑公園の整備を中心に事業が展開された。南文化公園については、公園整備工事を完了後、12月に供用を開始した。新畑公園については、公園整備工事及び周辺道路整備工事に係る本契約を締結し、令和9年1月末に工事が完了する予定となった。周辺道路整備にあたっては、引き続き、地元住民の意向に寄り添い、関係機関との円滑な調整のもとで確実な進捗を図り、安全・安心で快適な都市生活の基盤となる良好なまちづくりに努められたい。

財産及び基金について

財産に関する令和7年度の状況は、前述の調書のとおりである。引き続き、市の財産について適切な管理運営に努められたい。

また、各基金の状況は、基金の調書のとおりである。基金の管理に関しては、透明性を確保しながら、今後も安全性に留意しつつ、効果的で確実な運用に努められたい。

むすび

令和7年度は、本市における行政のデジタル化への取組が大きく前進した年であった。

全庁が連携のもと取り組んだ電子決裁・文書管理システムの導入や、財務会計システムの更新など効率的な行政運営とスムーズなシステム運用を実現するため、すべての職場が尽力したものと推察する。一方、一部の標準化対象業務のシステム稼働時期が1年延伸となった行政システム標準化対応については、安全かつ確実な本稼働の実現に向け、引き続き努められたい。

行政サービスの質を維持し向上を図るための施策が展開され、市民の利便性に資する様々な取組が実施されたことは、多様化する行政課題に的確に対応してきた成果であると評価する。

対応する業務が多岐にわたる現況にあっても、行政事務において基軸となるのは適正な事務執行である。その手段としてシステムによる対応も有効であるが、習得した知識を日常業務の実践によって定着させるとともに、各課内における指導、情報共有、決裁時のチェックを徹底させることが極めて重要である。今後、次世代を担う職員への知見の継承が図られるよう期待するとともに、実務及び研修等に係る実効性を高め、ひいては内部の統制強化や再発防止の向上について不断の研究を重ねられたい。

市政をめぐる環境が様々に変化する中、引き続き本市の総合基本計画における後期基本計画への施策展開に向け、より一層の業務の効率化に努められたい。その上で、地域特性を生かした事業を積極的に展開し、多様性と意外性のある楽しいまちづくりを実現するため、将来を見据えた安定的かつ持続可能な行財政運営に努められたい。



昭 監 第 139002 号

令和 8 年 8 月 1 7 日

昭島市長 臼 井 伸 介 様

昭島市監査委員 中 村 徹

昭島市監査委員 青 山 秀 雄

令和 7 年度昭島市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 7 年度昭島市水道事業会計決算及び令和 7 年度昭島市下水道事業会計決算を審査したので、その結果を別添のとおり決算審査意見書として提出します。

目 次

令和 7 年度昭島市公営企業会計決算審査意見書

第 1	審査の種類	50
第 2	審査の対象	50
第 3	審査の期間	50
第 4	審査の着眼点及び実施内容	50
第 5	審査の結果	50
第 6	審査の概要	50
	水道事業会計	51
1	業務実績	51
3	経営成績	56
4	財政状態	60
5	資金状況	63
6	まとめ	64
	下水道事業会計	65
1	業務実績	65
2	予算の執行状況	66
3	経営成績	68
4	財政状態	72
5	資金状況	76
6	まとめ	77

凡例

- 1 表中に用いた年度は、元号を省略した。
- 2 文中及び各表中の金額を円単位以外で表示を行っているものについては、単位未満を四捨五入している。この金額は、合計値と一致させるため、実際の数値を四捨五入したものとは一致しない場合がある。
- 3 増減率、構成比等の比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、各表内の計数により計算している。
- 4 構成比率（％）は、合計が100.0となるよう一部調整している場合がある。
- 5 「0」は「0」で表示し、「0.0」の表示は、該当数値はあるが表示単位未満である場合を示している。
- 6 「―」は該当数値のないものを示している。
- 7 増減額及び増減率の「△」は、負数を示している。
- 8 増減率の「皆増」は前年度数値が無く全額増加したものを、「皆減」は当年度に数値が無く全額減少したものを示している。
- 9 対予算比較の金額は、消費税及び地方消費税込みの数値であり、その他の金額は、消費税及び地方消費税抜きの数値である。

令和 7 年度昭島市公営企業会計決算審査意見書

第 1 審査の種類

地方公営企業法第30条第 2 項の規定に基づく審査

第 2 審査の対象

水道事業会計決算

下水道事業会計決算

第 3 審査の期間

令和 8 年 5 月 29 日から同年 8 月 16 日まで

第 4 審査の着眼点及び実施内容

決算審査にあたっては、昭島市監査基準に準拠し、市長から審査に付された決算書類について、地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されているか、経営成績及び財政状態が適正に表示されているかを検証するため、関係帳簿及び証拠書類と照合するとともに、関係職員から説明を求めるなどの方法により実施した。

第 5 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、いずれも地方公営企業法等関係法令に準拠して作成されており、決算計数は関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りはないものと認められた。

また、損益計算書、貸借対照表等の財務諸表は、経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

第 6 審査の概要

水道事業会計

1 業務実績

(1) 普及状況、業務状況

水道の普及状況及び業務状況は、次のとおりである。

区分				単位	7 年度	6 年度	対前年度比	増減率 (%)
普 及 状 況	総人口 ㊦			人	116,348	115,728	620	0.5
	給水人口 ㊧			人	116,348	115,727	621	0.5
	給水世帯数			戸	59,028	58,295	733	1.3
	普及率 (㊧／㊦×100)			%	100.0	100.0	0.0	
業 務 状 況	年 間 総 配 水 量	有 効 水 量	年間有収 水量 ㊨	m³	12,273,035	12,299,242	△ 26,207	△ 0.2
			年間無収 水量	m³	274,434	273,609	825	0.3
	配 水 量	計		m³	12,547,469	12,572,851	△ 25,382	△ 0.2
		無効水量		m³	271,331	230,129	41,202	17.9
		合 計 ㊩		m³	12,818,800	12,802,980	15,820	0.1
	有収率 (㊨／㊩×100)			%	95.7	96.1	△ 0.4	
	導・送・配水管工事延長			m	2,278.0	1,704.4	573.6	33.7
	職員数			人	25 ⁽¹⁾ [3]	25 ⁽¹⁾ [4]	0 ⁽⁰⁾ [△1]	0.0 _[△25.0]

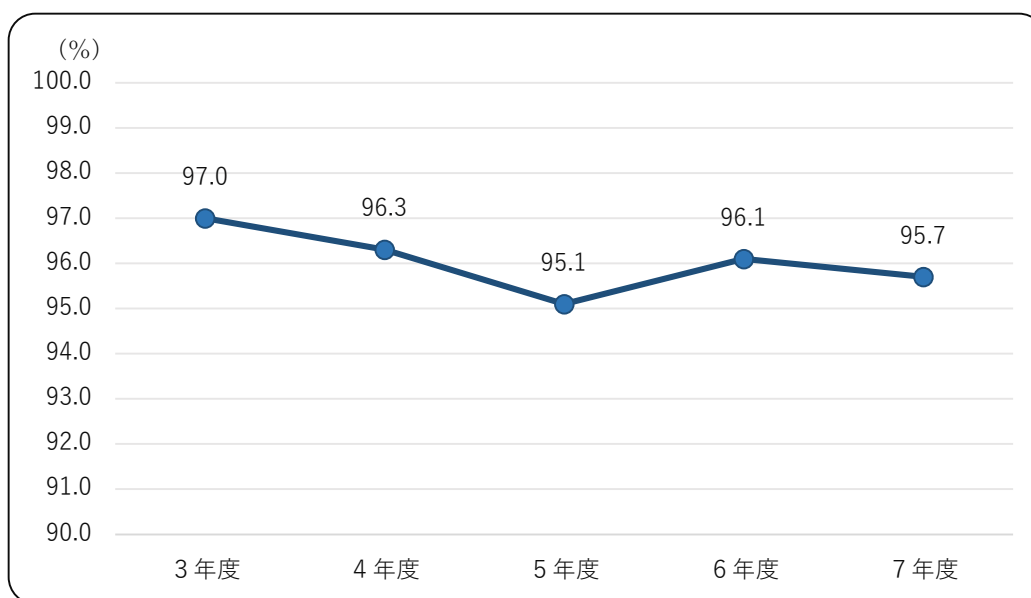
職員数の()は外書きで再任用短時間勤務職員数。

職員数の[]は外書きで会計年度任用職員数。

令和 7 年度末の給水人口は、116,348 人となっており、前年度に比べ 621 人 (0.5%) 増加している。給水世帯数は前年度に比べ 733 戸 (1.3%) 増加している。

水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついているかを示す有収率は、前年度に比べ 0.4 ポイント低くなっている。

有収率の推移は、次のとおりである。



(2) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

区分	単位	5 年度	6 年度	7 年度
1 日配水能力 (ア)	m ³	47,800	47,800	47,800
1 日最大配水量 (イ)	m ³	37,430	37,650	38,130
1 日平均配水量 (ウ)	m ³	35,268	35,077	35,120
施設利用率 (ウ／ア×100)	%	73.8	73.4	73.5
最大稼働率 (イ／ア×100)	%	78.3	78.8	79.8
負 荷 率 (ウ／イ×100)	%	94.2	93.2	92.1

施設利用率は、1 日配水能力に対する 1 日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。当該指標については、明確な数値基準はないとされているが、一般的に高い数値が望ましいとされている。当年度は 73.5% で、前年度に比べ 0.1 ポイント高くなっている。

最大稼働率は、最大需要時の施設利用率で、数値が大きいほど効率的に利用されていると言える。当年度は 79.8% で、前年度に比べ 1.0 ポイント高くなっている。

負荷率は、1 日最大配水量に対する 1 日平均配水量の割合で算定される指標で、数値が大きいほどピーク時と平均時の差が小さく、施設がむらなく利用されている。

ることを示している。当年度は 92.1%で、前年度に比べ 1.1 ポイント低くなっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

収 入 (単位：千円・％)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
事業収益	2,156,530	1,956,759	△ 199,771	90.7
営業収益	2,034,123	1,833,792	△ 200,331	90.2
営業外収益	122,406	122,967	561	100.5
特別利益	1	0	△ 1	0

支 出 (単位：千円・％)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
事業費	1,944,569	1,664,005	0	280,564	85.6
営業費用	1,868,697	1,635,689	0	233,008	87.5
営業外費用	55,871	28,316	0	27,555	50.7
特別損失	1	0	0	1	0
予備費	20,000	0	0	20,000	0

金額は消費税及び地方消費税相当額を含む。

収益的収入（事業収益）は、予算額21億5,653万円に対し、決算額が19億5,675万9千円で、1億9,977万1千円下回っている。予算額に比べて減額となった主なものは、営業収益の給水収益1億9,772万9千円である。

収益的支出（事業費）は、予算額19億4,456万9千円に対し、決算額は16億6,400万5千円で、不用額は2億8,056万4千円となっている。不用額の主なものは、営業費用の配水及び給水費1億1,547万6千円である。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：千円・%)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
資本的収入	10,473	10,086	△387	96.3
負担金	10,473	10,086	△387	96.3

支 出

(単位：千円・%)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,131,061	851,394	18,005	261,662	75.3
建設改良費	1,121,061	851,394	18,005	251,662	75.9
予備費	10,000	0	0	10,000	0

金額は消費税及び地方消費税相当額を含む。

資本的収入は、予算額1,047万3千円に対し、決算額は1,008万6千円で、差引38万7千円下回っている。予算額に比べて減額となった主なものは、負担金のうち一般会計負担金38万6千円である。

資本的支出は、予算額11億3,106万1千円に対し、決算額は8億5,139万4千円で、建設改良費1,800万5千円を翌年度へ繰越し、不用額は2億6,166万2千円となっている。不用額の主なものは、建設改良費の配水管費1億5,271万9千円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額8億4,130万8千円については、当年度分消費税資本的収支調整額6,899万8千円、当年度分損益勘定留保資金6億9,101万6千円及び建設改良積立金8,129万4千円で補填されている。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
総収益	1,807,923,905	1,810,827,358	△ 2,903,453	△ 0.2
営業収益	1,691,956,053	1,703,880,067	△ 11,924,014	△ 0.7
給水収益	1,418,280,033	1,390,023,877	28,256,156	2.0
受託工事収益	297,580	0	297,580	皆増
その他の営業収益	273,378,440	313,856,190	△ 40,477,750	△ 12.9
営業外収益	115,967,852	105,050,191	10,917,661	10.4
受取利息	12,286,070	5,715,253	6,570,817	115.0
下水道使用料受託徴収収益	69,830,400	67,440,800	2,389,600	3.5
他会計補助金	2,243,560	1,326,640	916,920	69.1
長期前受金戻入	28,921,653	28,300,668	620,985	2.2
雑収益	2,686,169	2,266,830	419,339	18.5
特別利益	0	1,897,100	△ 1,897,100	皆減
過年度損益修正益	0	1,897,100	△ 1,897,100	皆減
その他特別利益	0	0	0	—
総費用	1,586,609,134	1,569,050,628	17,558,506	1.1
営業費用	1,572,288,378	1,556,129,272	16,159,106	1.0
原水及び浄水費	133,793,962	131,332,694	2,461,268	1.9
配水及び給水費	441,615,298	412,460,378	29,154,920	7.1
受託工事費	0	0	0	—
業務費	143,299,252	137,487,090	5,812,162	4.2
総係費	125,173,626	188,713,548	△ 63,539,922	△ 33.7
広告宣伝費	8,435,254	3,371,701	5,063,553	150.2
減価償却費	692,525,237	665,117,198	27,408,039	4.1
資産減耗費	27,445,749	17,646,663	9,799,086	55.5
営業外費用	14,320,756	12,921,356	1,399,400	10.8
支払利息	0	0	0	—
節水対策費	129,000	105,520	23,480	22.3
雑支出	14,191,756	12,815,836	1,375,920	10.7
特別損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
その他特別損失	0	0	0	—
純損益（総収益－総費用）	221,314,771	241,776,730	△ 20,461,959	△ 8.5
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	—
その他未処分利益剰余金変動額	81,293,923	35,348,745	45,945,178	130.0

(2) 経営収支の概況

当年度における経営収支は、総収益 18 億 792 万 4 千円に対し、総費用 15 億 8,660 万 9 千円で、純利益は 2 億 2,131 万 5 千円となっている。

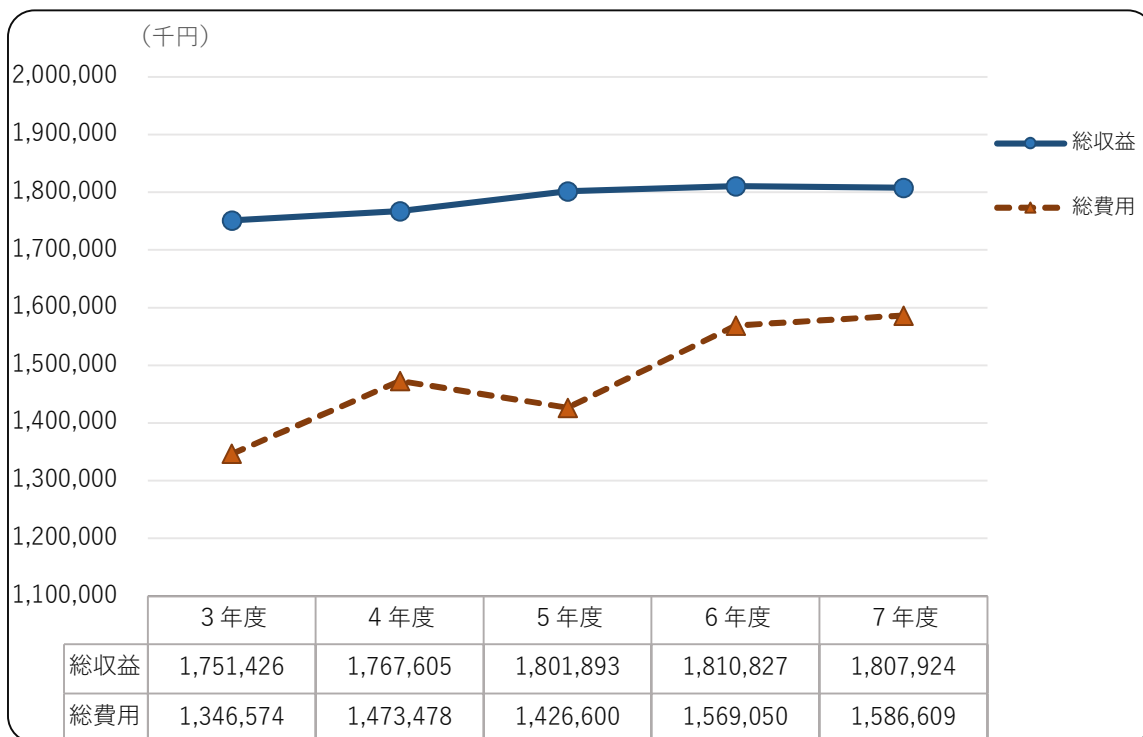
ア 収益

総収益は前年度に比べ、290 万 3 千円（0.2%）減少している。これは、給水収益が 2,825 万 6 千円増加したものの、その他の営業収益が 4,047 万 8 千円減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は前年度に比べ、1,755 万 9 千円（1.1%）増加している。これは、主に配水及び給水費が 2,915 万 5 千円、減価償却費が 2,740 万 8 千円増加したことによるものである。

総収益及び総費用の推移は、次のとおりである。



(3) 性質別費用内訳

費用の性質別内訳を前年度と比較すると、次のとおりである。

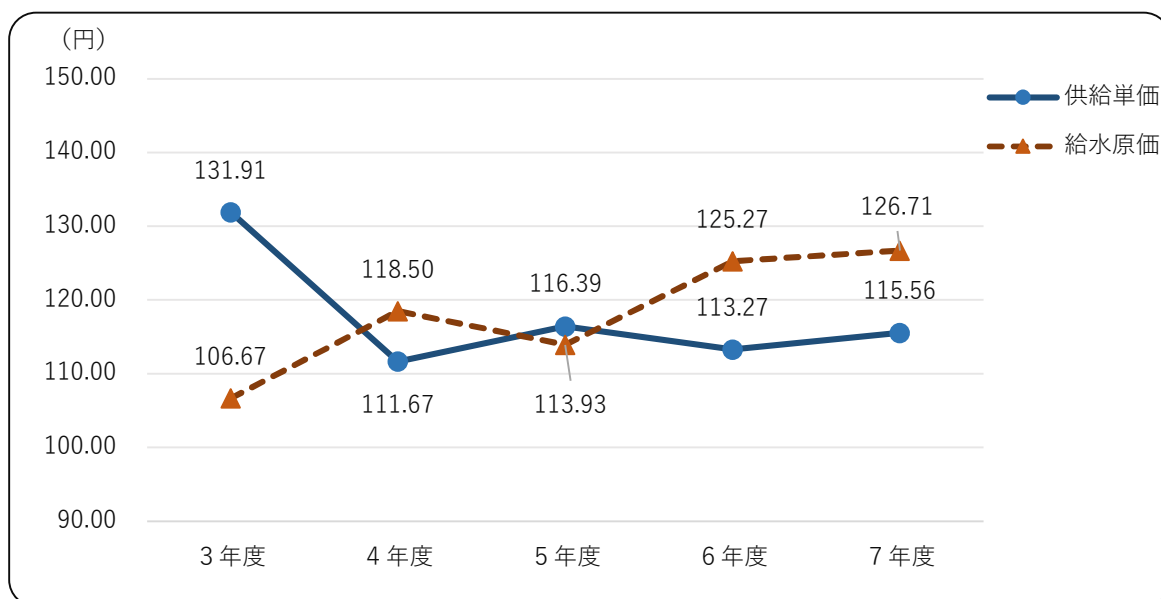
(単位：円・％)

区分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
職員給与費	183,744,022	225,921,871	△ 42,177,849	△ 18.7
支払利息	0	0	0	—
減価償却費	692,525,237	665,117,198	27,408,039	4.1
動力費	143,666,371	145,198,042	△ 1,531,671	△ 1.1
光熱水費	3,059,195	3,044,666	14,529	0.5
通信運搬費	12,218,727	9,760,801	2,457,926	25.2
修繕費	26,914,841	35,205,603	△ 8,290,762	△ 23.5
材料費	117,974	1,110,970	△ 992,996	△ 89.4
薬品費	2,431,620	2,277,570	154,050	6.8
委託料	394,704,380	338,394,191	56,310,189	16.6
受水費	17,123,657	16,975,186	148,471	0.9
その他	107,535,738	126,044,530	△ 18,508,792	△ 14.7
費用合計㊦	1,584,041,762	1,569,050,628	14,991,134	1.0
長期前受金戻入㊧	28,921,653	28,300,668	620,985	2.2
給水原価㊦－㊧	1,555,120,109	1,540,749,960	14,370,149	0.9
年間有収水量	12,273,035	12,299,242	△ 26,207	△ 0.2
1 m ³ 当たり給水原価 (給水原価/年間有収水量)	126.71	125.27	1.44	

給水原価は受託工事費及び売却原価を除く経常費用から長期前受金戻入額を控除した額。

(4) 供給単価及び給水原価の状況

有収水量 1 m³あたりの供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。



供給単価＝給水収益÷年間有収水量

(5) 経営成績の分析

経営成績を示す主な指標は、次のとおりである。

(単位：％)

区分	5 年度	6 年度	7 年度	指標の説明
総収支比率	126.3	115.4	113.9	総収益と総費用の比率を表しており、100％未満は総収支が赤字であることを示している。
				$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$
経常収支比率	126.3	115.3	113.9	経常収益と経常費用の比率を表しており、100％以上であると単年度収支が黒字であることを示している。
				$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$
営業収支比率	119.5	109.5	107.6	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表す指標で、比率が高いほど営業利益率が良いことを示している。
				$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表の状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
資 産	20,123,739,000	19,763,868,314	359,870,686	1.8
固定資産	15,660,338,485	15,596,477,017	63,861,468	0.4
有形固定資産	14,856,267,173	14,796,106,621	60,160,552	0.4
無形固定資産	4,864,000	1,205,000	3,659,000	303.7
投資その他の資産	799,207,312	799,165,396	41,916	0.0
流動資産	4,463,400,515	4,167,391,297	296,009,218	7.1
現金・預金	4,077,675,839	3,745,903,604	331,772,235	8.9
未収金	292,250,021	284,768,026	7,481,995	3.6
貸倒引当金	△ 7,454,386	△ 9,797,780	2,343,394	—
貯蔵品	11,534,041	14,317,447	△ 2,783,406	△ 19.4
前払金	89,395,000	132,200,000	△ 42,805,000	△ 32.4
その他の流動資産	0	0	0	—
負債及び資本	20,123,739,000	19,763,868,314	359,870,686	1.8
負 債	1,406,659,348	1,268,103,433	138,555,915	10.9
固定負債	239,532,239	239,502,874	29,365	0.0
企業債	0	0	0	—
引当金	239,532,239	239,502,874	29,365	0.0
流動負債	434,227,638	278,268,633	155,959,005	56.0
企業債	0	0	0	—
未払金	260,230,388	129,452,310	130,778,078	101.0
前受金	924,692	498,986	425,706	85.3
引当金	35,501,085	17,025,016	18,476,069	108.5
その他の流動負債	137,571,473	131,292,321	6,279,152	4.8
繰延収益	732,899,471	750,331,926	△ 17,432,455	△ 2.3
長期前受金	1,308,395,779	1,300,640,003	7,755,776	△ 2.3
長期前受金 収益化累計額	△ 575,496,308	△ 550,308,077	△ 25,188,231	—
資 本	18,717,079,652	18,495,764,881	221,314,771	1.2
資本金	14,194,929,695	14,159,580,950	35,348,745	0.2
剰余金	4,522,149,957	4,336,183,931	185,966,026	4.3
資本剰余金	651,212,146	651,212,146	0	—
利益剰余金	3,870,937,811	3,684,971,785	185,966,026	5.0

未収金及び長期前受金に係る増減率は、それぞれ貸倒引当金、長期前受金収益化累計額の控除後の金額に対するものである。

ア 資産

当年度末における資産総額は 201 億 2,373 万 9 千円で、前年度末に比べ 3 億 5,987 万円 1 千円（1.8%）増加している。

固定資産は、前年度末に比べ 6,386 万 1 千円（0.4%）増加している。これは、主に有形固定資産の増加によるものである。

流動資産は、前年度末に比べ 2 億 9,600 万 9 千円（7.1%）増加している。これは、主に現金預金の増加によるものである。

不納欠損処分状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
水道料金	2,343,394	1,070,671	1,272,723	118.9

イ 負債

当年度末における負債総額は 14 億 665 万 9 千円で、前年度末に比べ 1 億 3,855 万 6 千円（10.9%）増加している。

固定負債は、前年度末に比べ 2 万 9 千円（0.0%）の増加である。

流動負債は、前年度末に比べ 1 億 5,595 万 9 千円（56.0%）増加している。これは、主に未払金の増加によるものである。

繰延収益は、前年度末に比べ 1,743 万 2 千円（2.3%）減少している。

ウ 資本

当年度末における資本総額は 187 億 1,708 万円で、前年度末に比べ 2 億 2,131 万 5 千円（1.2%）増加している。

資本金は、前年度末に比べ 3,534 万 9 千円（0.2%）増加している。

剰余金は、前年度末に比べ 1 億 8,596 万 6 千円（4.3%）増加している。これは、利益剰余金の増加によるものである。

(2) 財務比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位：％)

区分	5年度	6年度	7年度	指標の説明
自己資本構成比率	96.1	97.4	96.7	総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど安定度が高いとされている。
				自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）／総資本（資本＋負債）×100
固定資産 対長期資本比率	81.2	80.0	79.5	事業の固定的・長期的安全性の指標で、固定資産の調達が自己資本や固定負債の長期安定した資金で賄われているかを示している。100％以下が望ましいとされている。
				固定資産／（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益）×100
流動比率	696.8	1497.6	1027.9	流動負債に対する流動資産の割合で、短期的な債務に対する支払能力を示している。100％以上が望ましいとされている。
				流動資産／流動負債×100
当座比率	676.0	1445.0	1004.7	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示している。支払能力の基準値は100％以上である。
				（現金預金＋未収金－貸倒引当金）／流動負債×100

5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	5 年度	6 年度	7 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,077,056,937	913,423,712	908,441,829
投資活動によるキャッシュ・フロー	△394,796,206	△945,037,831	△576,669,594
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増減額	682,260,731	△31,614,119	331,772,235
資金期首残高	3,095,256,992	3,777,517,723	3,745,903,604
資金期末残高	3,777,517,723	3,745,903,604	4,077,675,839

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、増加した資金は9億844万2千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われるもので、減少した資金は5億7,667万円となっている。これは、主に有形固定資産の取得によるものである。

全体として当年度末の資金は、前年度末に比べ3億3,177万2千円増加し、期末残高は40億7,767万6千円となっている。

6 まとめ

水道事業は、市民の生命、暮らしを守るライフラインの一つとして、生活環境や市内産業を支える重要な役割を担っている。昨今では、水道水中の有機フッ素化合物に関連する報道も見受けられるが、本市における水道水の安全性については、安全で良質な水道水を供給するために水質検査計画に基づいた様々な検査を定期的に行っている。その結果を市公式サイトで公表し市民への透明性や信頼性の確保に努められているとともに、水質検査機器の点検整備を適切に実施し、安全な管理体制が維持されていることが確認できた。長引く物価高騰により市民の生活基盤が困窮する中、令和7年度においても水道基本料金減免事業が実施されたことは、市民生活や事業所の経営を支え日々の生活に寄り添った支援策としてたいへん多くの喜びの声へとつながった。今後も確たる財源の確保に努め、引き続き暮らしや地域経済を下支えする政策が展開されることを期待している。

全国的にみると近年の水道事業を取り巻く経営環境は、人口減少や環境に配慮した節水型社会への移行などにより料金収益が減少傾向にある。一方で、水道施設の老朽化・管路の耐震化等の対策、地震や気候変動に伴う災害対応といった困難な課題に直面しており、長期的な視点に立った計画的、戦略的な経営姿勢が強く求められている。当年度水道事業の決算における経営成績を見ると収益的収支は給水世帯や給水人口の増加に伴い給水収益が増加したものの、基本料金減免事業が前年度より1か月短縮したことで料金特別措置補填金が減少し、営業収益は減少となった。一方、事業費については、物価高騰による原材料費や労務単価の上昇、固定資産の除却に伴う資産減耗費の増加などにより、増加となった。この結果、純利益は対前年度比8.5%減となったものの、経常収支比率は113.9%の適切な水準を維持しており、現行の低廉な料金で事業費を賄いつつ、料金を改定することなく余剰金を積み立て計画的な施設更新に取り組むことができている。

なお、水道施設への投資状況を示す資本的収支については、支出額の増加により資本的収支不足額が前年度と比べ増加したが、この不足額は当年度分損益勘定留保資金及び建設改良積立金で補填されている。

社会経済状況は依然として厳しい環境が続くと想定されるが、本市の宝である「深層地下水100%の水道水」を将来へと確実に引き継いでいくため、第二次昭島市水道事業基本計画の柱である「安全」「強靱」「持続」の観点からも、より適切な施設管理の計画と経営基盤の強化に取り組まれない。さらに、水道料金を維持した上で、今後もおいしい水道水の安定供給と低廉な料金による健全経営をたゆむことなく持続させるため、公営企業としての使命をもって、業務の効率化や計画的な事業運営に邁進していただきたい。

下水道事業会計

1 業務実績

普及状況、業務状況

下水道の普及状況及び業務状況は、次のとおりである。

区分			単位	7 年度	6 年度	対前年度比	増減率 (%)
普 及 状 況	総人口 ㊶		人	116,348	115,728	620	0.5
	接続人口 ㊷		人	115,730	115,097	633	0.5
	接続世帯数		戸	58,714	57,978	736	1.3
	普及率 (㊷/㊶×100)		%	99.5	99.5	0.0	
業 務 状 況	年間汚水 処理水量	有収水量㊸	m ³	13,026,285	13,080,523	△ 54,238	△ 0.4
		不明水量	m ³	1,292,828	2,467,142	△ 1,174,314	△ 47.6
		合 計㊹	m ³	14,319,113	15,547,665	△ 1,228,552	△ 7.9
	有収率 (㊸/㊹×100)		%	91.0	84.1	6.9	

令和 7 年度の接続人口は、115,730 人で、前年度と比べ 633 人 (0.5%) 増加している。接続世帯数も前年度と比べ 736 戸 (1.3%) 増加している。

普及率 (水洗化率) は前年度と同じ 99.5% となっている。

年間汚水処理水量は 14,319,113 m³ で、前年度に比べ 7.9 ポイント低くなっている。

処理した汚水のうち使用料の対象となる有収水の割合を示す有収率は 91.0% となり、前年度に比べ 6.9 ポイント高くなっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

収 入 (単位：千円・％)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
事業収益	2,616,515	2,482,774	△133,741	94.9
営業収益	1,962,079	1,849,446	△112,633	94.3
営業外収益	654,435	630,008	△24,427	96.3
特別利益	1	3,320	3,319	332,000.0

支 出 (単位：千円・％)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
事業費	2,492,169	2,269,854	0	222,315	91.1
営業費用	2,448,314	2,246,278	0	202,036	91.7
営業外費用	23,854	23,576	0	278	98.8
特別損失	1	0	0	1	0
予備費	20,000	0	0	20,000	0

金額は消費税及び地方消費税相当額を含む。

収益的収入（事業収益）は、予算額26億1,651万5千円に対し、決算額は24億8,277万4千円で、差引1億3,374万1千円下回っている。予算に比べて減額となった主なものは、営業収益の下水道使用料8,064万2千円である。

収益的支出（事業費）は、予算額24億9,216万9千円に対し、決算額は22億6,985万4千円で、不用額は2億2,231万5千円となっている。不用額の主なものは、営業費用の管渠維持費9,856万8千円である。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

収 入

(単位：千円・％)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減	収入率
資本的収入	516,518	438,596	△77,922	84.9
企業債	271,000	209,200	△61,800	77.2
他会計補助金	95,791	88,686	△7,105	92.6
負担金等	701	560	△141	79.9
補助金	149,025	140,150	△ 8,875	94.0
固定資産売却代金	1	0	△1	0

支 出

(単位：千円・％)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	1,642,513	1,263,709	0	378,804	76.9
建設改良費	1,270,446	912,646	0	357,800	71.8
企業債償還金	347,057	343,371	0	3,686	98.9
投資その他資産	15,010	7,692	0	7,318	51.2
予備費	10,000	0	0	10,000	0

金額は消費税及び地方消費税相当額を含む。

資本的収入は、予算額 5 億 1,651 万 8 千円に対し、決算額は 4 億 3,859 万 6 千円で、差引 7,792 万 2 千円下回っている。これは、主に企業債が 6,180 万円下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額 16 億 4,251 万 3 千円に対し、決算額は 12 億 6,370 万 9 千円で、不用額は 3 億 7,880 万 4 千円となっている。不用額の主なものは、建設改良費の管渠建設改良費 2 億 9,731 万 8 千円である。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 8 億 2,511 万 3 千円については、当年度分消費税資本的収支調整額 6,182 万円、繰越工事資金 10 万円、過年度分損益勘定留保資金 4 億 2,023 万 5 千円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 4,295 万 8 千円で補填されている。

3 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
総収益	2,341,199,356	2,306,150,565	35,048,791	1.5
営業収益	1,709,801,337	1,739,656,764	△ 29,855,427	△ 1.7
下水道使用料	1,397,320,831	1,282,502,896	114,817,935	9.0
雨水処理負担金	240,142,420	241,755,953	△ 1,613,533	△ 0.7
その他営業収益	72,338,086	215,397,915	△ 143,059,829	△ 66.4
営業外収益	628,380,057	565,345,201	63,034,856	11.1
受取利息	11,203,757	2,555,997	8,647,760	338.3
他会計補助金	14,227,731	14,561,959	△ 334,228	△ 2.3
補助金	71,718,000	16,695,000	55,023,000	329.6
長期前受金戻入	528,378,354	531,289,679	△ 2,911,325	△ 0.5
雑収益	2,852,215	242,566	2,609,649	1,075.9
特別利益	3,017,962	1,148,600	1,869,362	162.8
過年度損益修正益	3,017,962	1,148,600	1,869,362	162.8
総費用	2,191,784,140	2,137,173,120	54,611,020	2.6
営業費用	2,153,793,594	2,098,824,097	54,969,497	2.6
管渠維持費	381,183,820	278,375,625	102,808,195	36.9
流域下水道 維持管理負担金	503,746,394	546,966,855	△ 43,220,461	△ 7.9
業務費	76,612,322	72,511,223	4,101,099	5.7
総係費	53,655,890	56,501,705	△ 2,845,815	△ 5.0
広告宣伝費	883,467	1,332,538	△ 449,071	△ 33.7
減価償却費	1,131,889,303	1,143,136,151	△ 11,246,848	△ 1.0
資産減耗費	5,822,398	0	5,822,398	皆増
営業外費用	37,990,546	38,349,023	△ 358,477	△ 0.9
支払利息	22,268,648	21,874,819	393,829	1.8
雑支出	15,721,898	16,474,204	△ 752,306	△ 4.6
特別損失	0	0	0	—
過年度損益修正損	0	0	0	—
純損益（総収益－総費用）	149,415,216	168,977,445	△ 19,562,229	△ 11.6
前年度繰越利益剰余金	168,977,445	0	168,977,445	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—

(2) 経営収支の概況

当年度における経営収支は、総収益 23 億 4,119 万 9 千円に対し、総費用 21 億 9,178 万 4 千円で、純利益は 1 億 4,941 万 5 千円となっている。

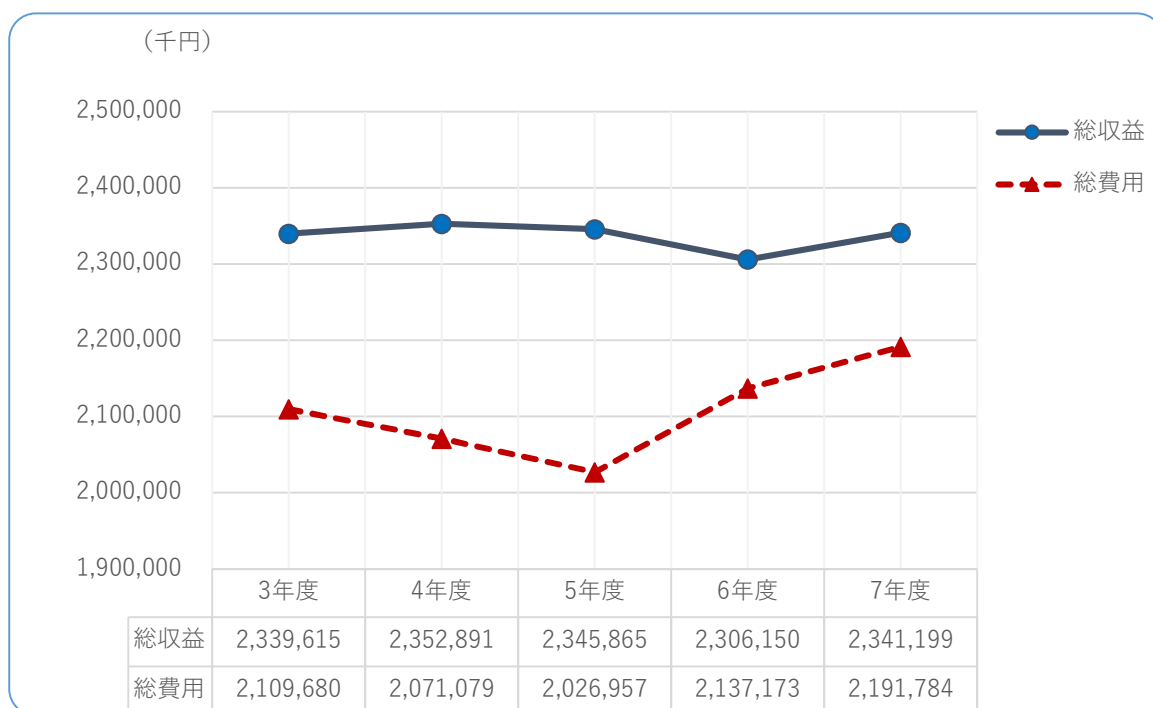
ア 収益

総収益は前年度に比べ、3,504 万 9 千円（1.5%）増加している。これは、主に営業外収益 6,303 万 5 千円の増加によるものである。

イ 費用

総費用は前年度に比べ、5,461 万 1 千円（2.6%）増加している。これは、主に管渠維持費の増加に伴う営業費用 5,496 万 9 千円の増加によるものである。

総収益及び総費用の推移は、次のとおりである。



(3) 使用料単価及び汚水処理原価の状況

使用料単価及び汚水処理原価の状況は、次のとおりである。

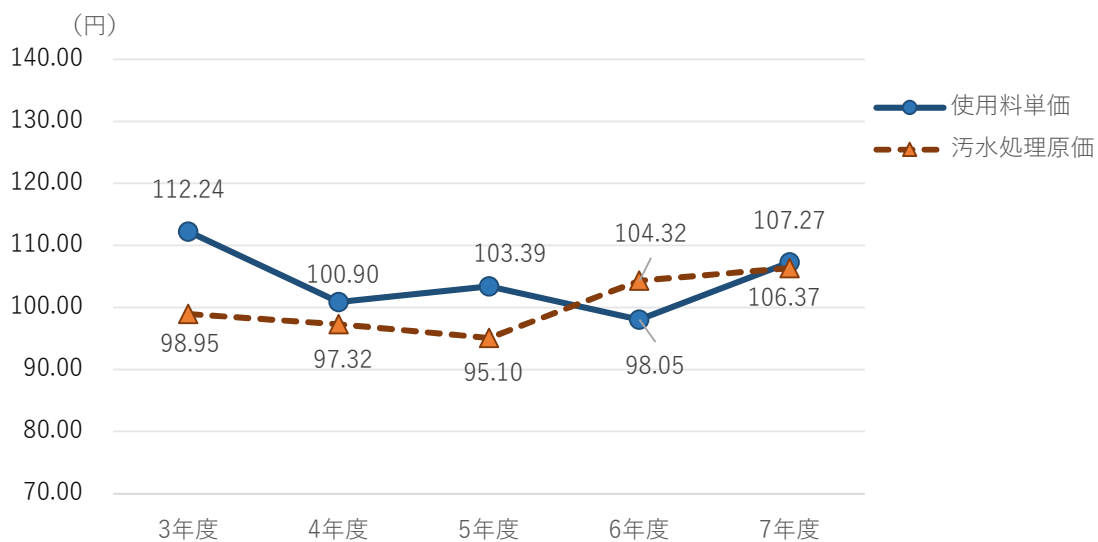
(単位：円/㎡・%)

区分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
使用料単価 (使用料収入／年間有収水量)	107.27	98.05	9.22	9.4
汚水処理原価 {汚水処理費(維持管理費+資本費)／ 年間有収水量}	106.37	104.32	2.05	2.0

有収水量 1 ㎡あたりの使用料単価は、107円27銭となっており、前年度と比較すると 9 円22銭 (9.4%) 高くなっている。

汚水処理原価は、106 円 37 銭となっており、前年度と比較すると 2 円 5 銭 (2.0%) 高くなっている。

有収水量 1 ㎡あたりの使用料単価と汚水処理原価の推移は、次のとおりである。



(4) 経営成績の分析

経営成績を示す主な指標は、次のとおりである。

(単位：％)

区分	5 年度	6 年度	7 年度	指標の説明
総収支比率	115.7	107.9	106.8	総収益と総費用の比率を表しており、100％未満は総収支が赤字であることを示している。
				$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$
経常収支比率	115.7	107.9	106.7	経常収益と経常費用の比率を表しており、100％以上であると単年度収支が黒字であることを示している。
				$(\text{営業収益} + \text{営業外収益}) / (\text{営業費用} + \text{営業外費用}) \times 100$
営業収支比率	90.0	82.9	79.4	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを表す指標で、比率が高いほど営業利益率が良いことを示している。
				$\text{営業収益} / \text{営業費用} \times 100$

4 財政状態

(1) 貸借対照表

貸借対照表の状況は、次のとおりである。

(単位：円・％)

区分	7 年度	6 年度	増減額	増減率
資 産	28,136,384,234	28,162,847,249	△ 26,463,015	△ 0.1
固定資産	26,087,786,716	26,239,495,651	△ 151,708,935	△ 0.6
有形固定資産	22,101,896,603	22,289,758,358	△ 187,861,755	△ 0.8
無形固定資産	1,475,303,033	1,446,578,905	28,724,128	2.0
投資その他資産	2,510,587,080	2,503,158,388	7,428,692	0.3
流動資産	2,048,597,518	1,923,351,598	125,245,920	6.5
現金・預金	1,479,745,553	1,352,641,554	127,103,999	9.4
未収金	574,090,308	510,860,365	63,229,943	12.6
貸倒引当金	△ 5,280,183	△ 5,477,105	196,922	—
前払費用	38,640	26,784	11,856	44.3
前払金	3,200	65,300,000	△ 65,296,800	△ 100.0
負債及び資本	28,136,384,234	28,162,847,249	△ 26,463,015	△ 0.1
負 債	15,812,869,871	15,988,748,102	△ 175,878,231	△ 1.1
固定負債	2,336,853,993	2,423,032,078	△ 86,178,085	△ 3.6
企業債	2,336,853,993	2,423,032,078	△ 86,178,085	△ 3.6
流動負債	653,442,276	574,068,899	79,373,377	13.8
企業債	313,268,085	338,661,215	△ 25,393,130	△ 7.5
未払金	330,560,166	225,993,574	104,566,592	46.3
引当金	9,582,000	8,583,000	999,000	11.6
その他流動負債	32,025	831,110	△ 799,085	△ 96.1
繰延収益	12,822,573,602	12,991,647,125	△ 169,073,523	△ 1.3
長期前受金	16,036,507,024	15,681,164,092	355,342,932	△ 1.3
長期前受金 収益化累計額	△ 3,213,933,422	△ 2,689,516,967	△ 524,416,455	—
資 本	12,323,514,363	12,174,099,147	149,415,216	1.2
資本金	10,763,161,373	10,763,161,373	0	0
剰余金	1,560,352,990	1,410,937,774	149,415,216	10.6
資本剰余金	140,974,889	140,974,889	0	0
利益剰余金	1,419,378,101	1,269,962,885	149,415,216	11.8

未収金及び長期前受金に係る増減率は、それぞれ貸倒引当金、長期前受金収益化累計額の控除後の金額に対するものである。

ア 資産

当年度末における資産総額は281億3,638万4千円で、前年度末に比べ2,646万3千円（0.1%）減少している。

固定資産は、前年度末に比べ1億5,170万9千円（0.6%）減少している。これは、主に有形固定資産の減少によるものである。

流動資産は、前年度末に比べ1億2,524万6千円（6.5%）増加している。これは、主に現金・預金の増加によるものである。

不納欠損処分状況は、次のとおりである。

（単位：円・%）

区分	7年度	6年度	増減額	増減率
下水道使用料	627,678	1,757,016	△1,129,338	△64.3

イ 負債

当年度末における負債総額は158億1,287万円で、前年度に比べ1億7,587万8千円（1.1%）減少している。

固定負債は、前年度に比べ8,617万8千円（3.6%）減少している。これは企業債の減少によるものである。

流動負債は、前年度に比べ7,937万3千円（13.8%）増加している。これは、主に未払金の増加によるものである。

繰延収益は、前年度に比べ1億6,907万4千円（1.3%）減少している。

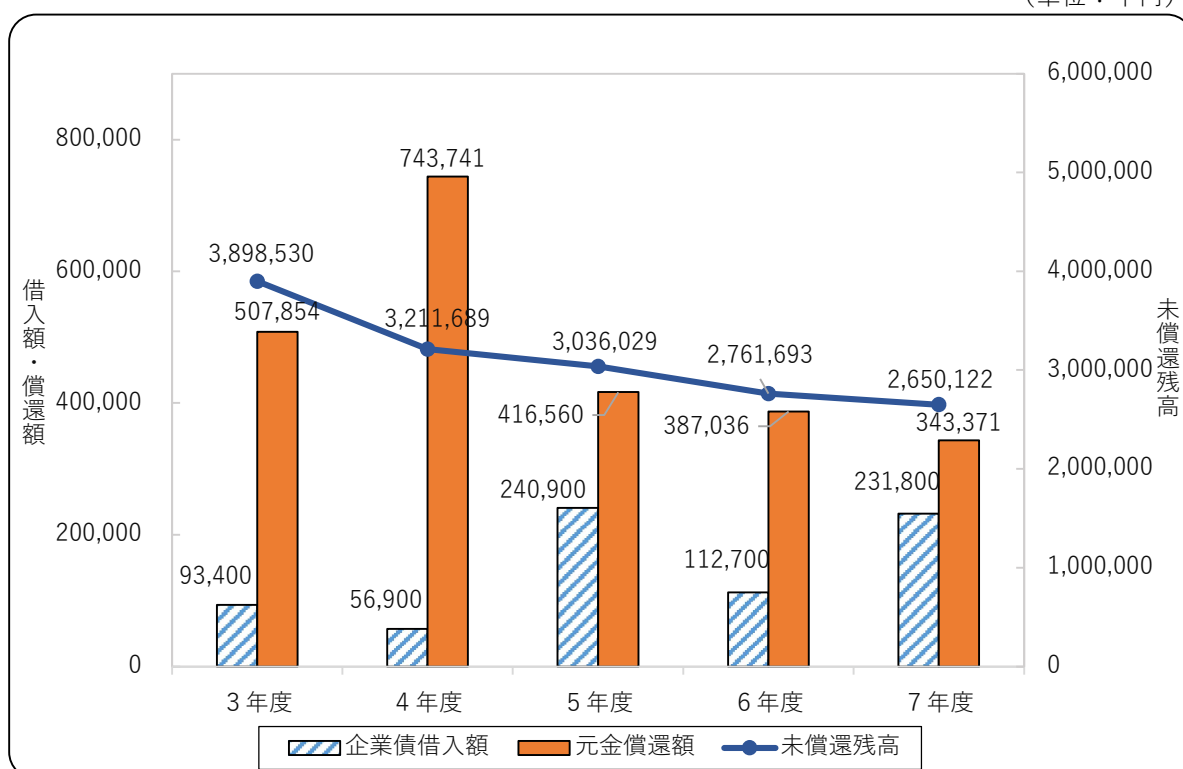
企業債の状況は、次のとおりである。

（単位：円）

前年度末残高	当年度中借入額	当年度中償還額	当年度末残高
2,761,693,293	231,800,000	343,371,215	2,650,122,078

借入額、償還額及び未償還残高の推移

(単位：千円)



ウ 資本

当年度末における資本総額は123億2,351万4千円で、前年度末に比べ1億4,941万5千円（1.2%）増加している。

資本金は前年度末と同額である。

剰余金は前年度末に比べ1億4,941万5千円（10.6%）増加している。これは主に利益剰余金の増加によるものである。

(2) 基金の運用状況

基金の運用状況は、次のとおりである。

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
下水道事業 財政運営基金	2,503,069,108	7,455,476	0	2,510,524,584

(3) 財務比率

財務比率の主な指標は、次のとおりである。

(単位：％)

区分	5 年度	6 年度	7 年度	指標の説明
自己資本構成比率	88.6	89.4	89.4	総資本に占める自己資本の割合で、比率が高いほど安定度が高いとされている。
				自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）／総資本（資本＋負債）×100
固定資産 対長期資本比率	96.1	95.1	94.9	事業の固定的・長期的安全性の指標で、固定資産の調達が自己資本や固定負債の長期安定した資金で賄われているかを示している。100％以下が望ましいとされている。
				固定資産／（資本金＋剰余金＋固定負債＋繰延収益）×100
流動比率	274.8	335.0	313.5	流動負債に対する流動資産の割合で、短期的な債務に対する支払能力を示している。100％以上が望ましいとされている。
				流動資産／流動負債×100
当座比率	274.8	323.7	313.5	容易に現金化できる当座資金と流動負債との比較で、短期支払能力を示している。支払能力の基準値は100％以上である。
				（現金預金＋未収金－貸倒引当金）／流動負債×100

5 資金状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区分	5 年度	6 年度	7 年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	908,590,457	786,827,404	747,616,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432,420,429	△332,711,086	△508,941,086
財務活動によるキャッシュ・フロー	△152,345,638	△297,650,137	△111,571,215
資金増減額	323,824,390	156,466,181	127,103,999
資金期首残高	872,350,983	1,196,175,373	1,352,641,554
資金期末残高	1,196,175,373	1,352,641,554	1,479,745,553

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施による資金の増減を表すもので、増加した資金は7億4,761万6千円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われるもので、減少した資金は5億894万1千円となっている。これは、主に有形固定資産の取得によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達による資金の増減を表すもので、減少した資金は1億1,157万1千円となっている。これは企業債の償還によるものである。

全体として当年度末の資金は、前年度末に比べ1億2,710万4千円増加し、期末残高は14億7,974万5千円となっている。

6 まとめ

近年、公共施設の老朽化に伴う点検整備をはじめ、耐震化等の重要性が再認識されその対応が新たな課題となっていた中、埼玉県八潮市での陥没事故を受けて国は、自治体に対し下水道管渠の大規模な緊急点検の実施を通達した。本市では国の通達に基づき、対象の管渠の調査及び空洞化調査を行い、早急な対応に努められたことが報告されている。

下水道事業は、公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質保全、浸水の防除に資することを目的としており、市民の生活環境、市内の産業活動を支え、暮らしを守る重要なライフラインである。こうした役割を果たすため、昭島市下水道総合計画をはじめとする各計画に基づき、管渠の長寿命化及び施設の耐震化の推進並びに雨水管の整備による浸水被害の軽減を図る対応に努め、快適な市民生活を持続可能なものとする公営企業として事業を遂行していることが確認できた。

一方、全国の下水道事業は、職員不足、更新事業の増加、維持管理費の上昇、使用料収入の減少などにより、執行体制の厳しさが増している。このような状況を踏まえ、国は民間企業のノウハウを活用する PPP/PFI 手法の導入を推奨しており、新たな官民連携方式として「ウォーターPPP」の活用を位置づけた。本市でも同手法の導入を検討するため、民間企業との対話を通じて事業内容の具体化を図る目的でサウンディング型市場調査を実施し、持続可能な下水道運営の実現に向けた検討が行われているところである。

このような中、下水道事業決算における経営成績を示す収益的収支は、事業収益全体としては前年度比 1.5% の増となったものの、営業収益は下水道基本使用料減免の影響を除いた下水道使用料が減少したため、前年度を下回った。一方、事業費においては、汚水管浸入水対策事業や維持管理工事に係る工事請負費の増加などにより営業費用全体で増加した。経営の健全性を示す経常収支比率は、管渠維持費の増加などにより前年度より低下したものの、健全経営の指標とされる 100% は維持している。法定耐用年数を経過した下水道管布設延長の割合を示す管渠老朽化率は 7.89% となり前年度より増加していることから、策定された下水道ストックマネジメント実施方針に基づき効率性と経済性を発揮し、老朽化した下水道施設の更新・改築に向けた計画的かつ着実な更生工事の取組を進めていただきたい。